

介護職員実態調査報告書

令和4年12月

社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会

目 次

I	調査概要	1
1	調査の目的	1
2	調査の方法等	1
3	回収結果	2
4	集計結果について	2
5	資料のみかた	2
II	調査結果-調査票①	3
問1	介護職員（訪問介護員含む）の実人数	4
問1-①	職員規模別事業所人数比較（令和2年4月1日時点-令和4年4月1日時点の比較）	4
問1-②	サービス種別ごとの介護職員（訪問介護員含む）の実人数	5
問1-③	市町村ごとの介護職員（訪問介護員含む）の実人数	7
問2	令和3年度介護職員（訪問介護員含む）の採用者数と離職者数（定年退職者を除く）	8
問2-①	令和3年度離職者におけるサービス種別割合	8
問2-②	令和3年度 採用者数年代別割合（正規職員・非正規職員）	10
問2-③	令和3年度 離職者数年代別割合（正規職員・非正規職員）	10
問2-④	令和3年度 採用者数比較（正規職員・非正規職員）	11
問2-⑤	令和3年度 離職者数比較（正規職員・非正規職員）	11
問2-⑥	令和3年度 正規職員採用者のうち、同業種・他業種からの転職者【採用者数】	12
問2-⑦	令和3年度 非正規職員採用者のうち、同業種・他業種からの転職者【採用者数】	12
問2-⑧	令和3年度 正規職員離職者のうち、同業種・他業種への転職者【離職者数】	13
問2-⑨	令和3年度 非正規職員離職者のうち、同業種・他業種への転職者【離職者数】	13
問2-⑩	令和3年度 採用者数・離職者数	14
問3	令和3年度に離職した職員の離職理由	15
問3-①	サービス種別ごとの令和3年度に離職した職員の離職理由	16
問4	令和3年度に在籍した職員の内、介護に関する資格等の保有者数	17
問5	外国人介護従事者の在留資格別雇用人数	18
問6	介護職員の過不足と対応状況	19
問6-①	サービス種別ごとの職員の過不足	20
問6-②	サービス種別ごとの職員の対応状況	21
問7	介護職員の確保・定着のために事業所で取り組んでいること	22
問7-①	サービス種別ごとの介護職員の確保・定着のための取り組み	23
問8	介護人材対策に関し、自治体に期待する取り組み	25
問8-①	サービス種別ごとの自治体に期待する取り組み	26
III	その他・自由記載-調査票①	28
IV	クロス集計表	34
V	調査結果-調査票②	37
問1	現在の年齢	39
問2	勤務形態	39

問3	今の事業所に就職する前の状況	39
問4	現在の仕事を選んだ理由	40
VI	その他-調査票②	41
VII	アンケート調査票	42

I 調査概要

1 調査の目的

超高齢社会に突入し、介護サービスの需要が増大する中、安定的なサービス提供体制の確保に備え、本県として把握しておくべき基礎的データ（実数）を収集し、今後の施策立案等の参考とする基礎資料とするために、本調査を実施した。

2 調査の方法等

- (1) 調査地域 鳥取県内全域
(2) 調査対象 指定介護サービスを行う事業所 1729 事業所

サービス種別	件数 (事業所)
介護老人福祉施設	41
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	9
介護老人保健施設	52
介護医療院	10
介護療養型医療施設	3
特定施設入居者生活介護	20
地域密着型特定施設入居者生活介護	7
小規模多機能型居宅介護	65
認知症対応型共同生活介護	99
訪問介護	135
訪問入浴介護	8
通所介護	165
地域密着型通所介護	102
認知症対応型通所介護	29
短期入所療養介護	62
通所リハビリテーション	70
短期入所生活介護	53
夜間対応型訪問介護	1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	5
訪問型サービス	138
通所型サービス	264
介護予防小規模多機能型居宅介護	61
介護予防特定施設入居者生活介護	17
介護予防認知症対応型共同生活介護	89
介護予防訪問入浴介護	8
介護予防認知症対応型通所介護	27
介護予防通所リハビリテーション	68
介護予防短期入所生活介護	52
介護予防短期入所療養介護	60
合計	1729

- | | |
|----------|------------------|
| (3) 調査方法 | 調査票を配布し、郵送により回収 |
| (4) 調査時期 | 令和4年8月～令和4年10月まで |
| (5) 調査項目 | 調査票のとおり |

3 回収結果

配布枚数	1729 件
回答枚数	755 件(回答率：43.7%)
有効回答	676 件(回答率：39.1%)

4 集計結果について

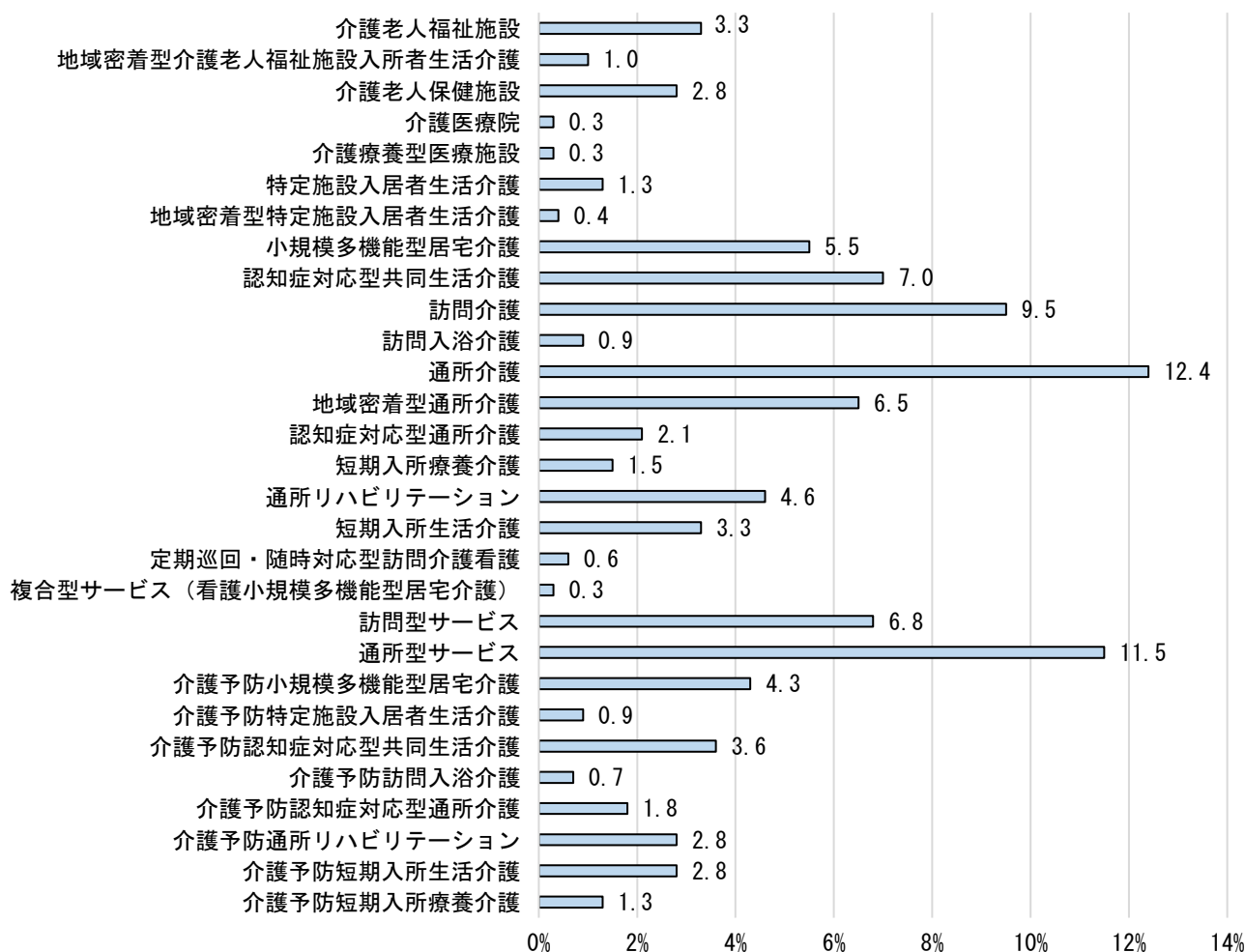
各問の単純集計に加え、必要に応じて各問とのクロス集計を行い、特徴的な結果が表れたものをもとに調査結果のまとめを行った。

5 資料のみかた

- 「N」(Number of cases の略)は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- 図表中の構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため 100%にならないこともある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上ありうるので、各項目の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある。なお、件数の合計欄は回答者数で統一した。
- サービス別集計、市町村別集計において、集計表の左の数字は回答者の件数、右の数字は構成比(百分率)である。
- クロス集計において標本数が少ない項目の場合、比較・分析から除外することとした。

II 調査結果-調査票①

サービス種別【全事業所】 n=676

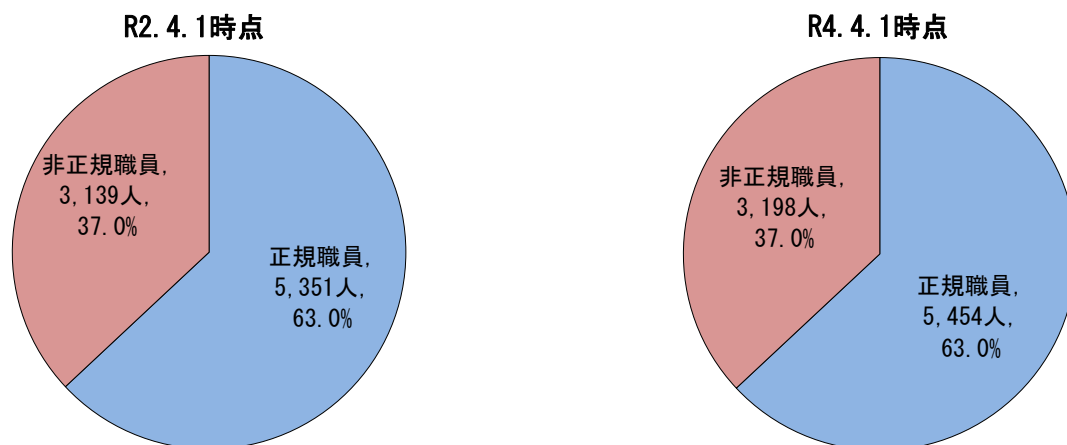


サービス種別	件数(事業所)	(全体)割合
介護老人福祉施設	22	3.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	7	1.0%
介護老人保健施設	19	2.8%
介護医療院	2	0.3%
介護療養型医療施設	2	0.3%
特定施設入居者生活介護	9	1.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	3	0.4%
小規模多機能型居宅介護	37	5.5%
認知症対応型共同生活介護	47	7.0%
訪問介護	64	9.5%
訪問入浴介護	6	0.9%
通所介護	84	12.4%
地域密着型通所介護	44	6.5%
認知症対応型通所介護	14	2.1%
短期入所療養介護	10	1.5%
通所リハビリテーション	31	4.6%
短期入所生活介護	22	3.3%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4	0.6%
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	2	0.3%
訪問型サービス	46	6.8%
通所型サービス	78	11.5%
介護予防小規模多機能型居宅介護	29	4.3%
介護予防特定施設入居者生活介護	6	0.9%
介護予防認知症対応型共同生活介護	24	3.6%
介護予防訪問入浴介護	5	0.7%
介護予防認知症対応型通所介護	12	1.8%
介護予防通所リハビリテーション	19	2.8%
介護予防短期入所生活介護	19	2.8%
介護予防短期入所療養介護	9	1.3%
合計	676	100%

問1 介護職員（訪問介護員含む）の実人数

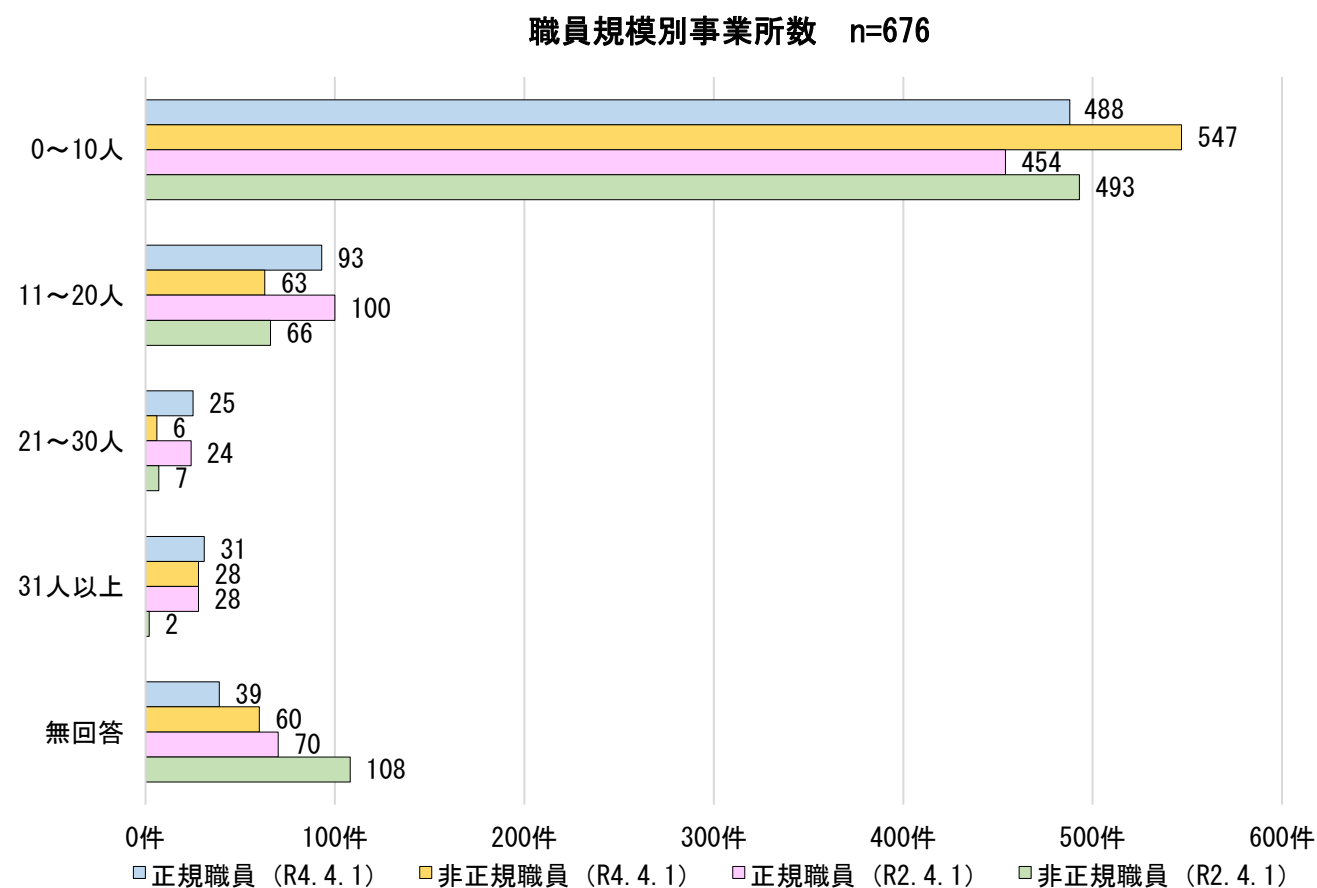
有効回答があった事業所の介護職員の実人数は、令和4年4月1日時点では正規職員が 5,454 人(63.0%)、非正規職員が 3,198 人(37.0%)で職員数の合計が 8,652 人、令和2年度4月1日時点では正規職員が 5,351 人(63.0%)、非正規職員が 3,139 人(36.0%)で職員数の合計が 8,490 人となっている。

職員数を4年度と2年度を比較すると、正規職員は4年度が2年度より 103 人多く、非正規職員では4年度が2年度より 59 人多くなっている。



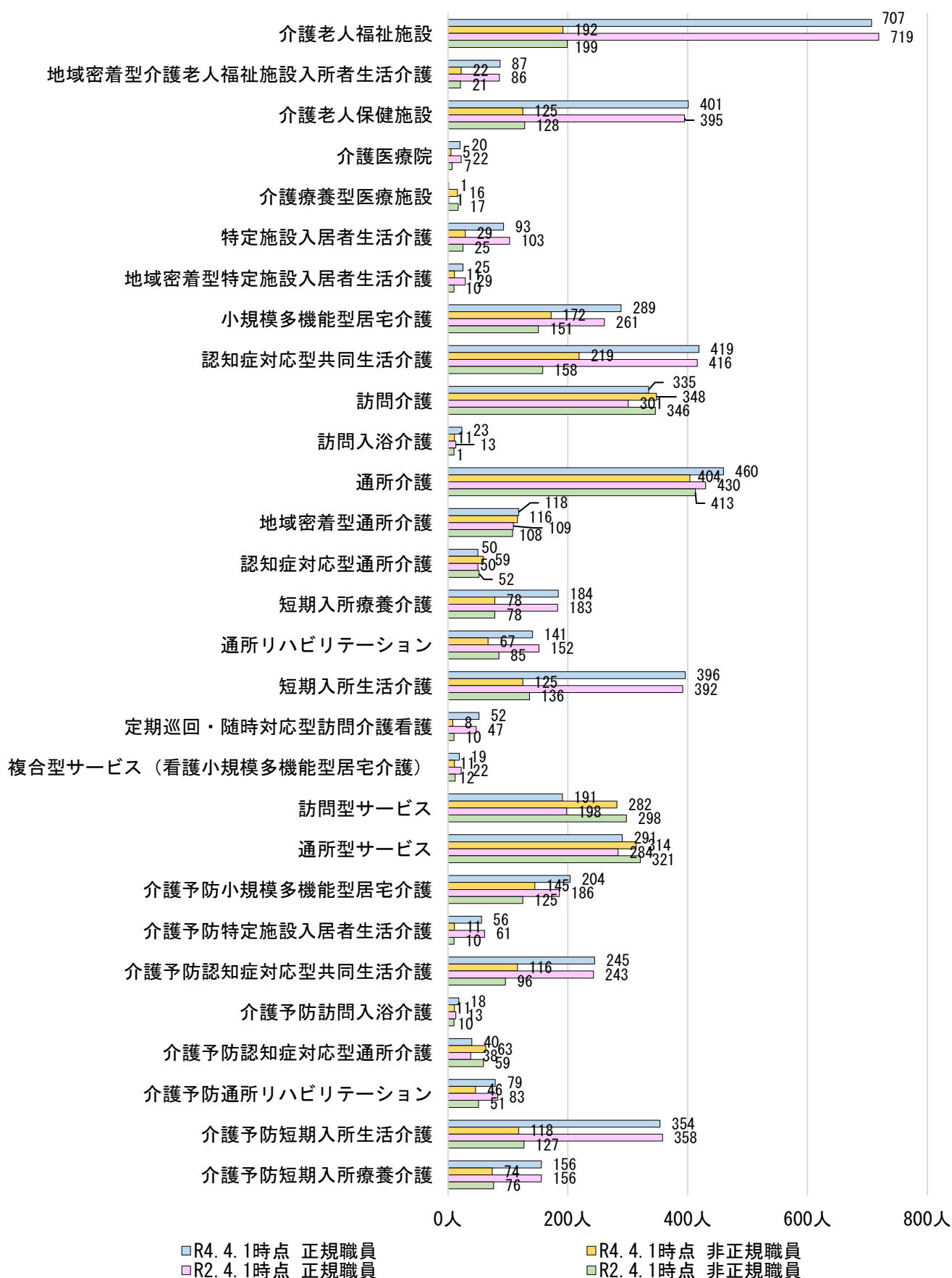
問1-① 職員規模別事業所人数比較（令和2年4月1日時点-令和4年4月1日時点の比較）

職員規模別の事業所数を4年度と2年度で比較すると、4年度と2年度ともに正規職員、非正規職員は「0～10人」の事業所が最も多く、次いで「11～20人」の事業所となっている。



問1-② サービス種別ごとの介護職員（訪問介護員含む）の実人数

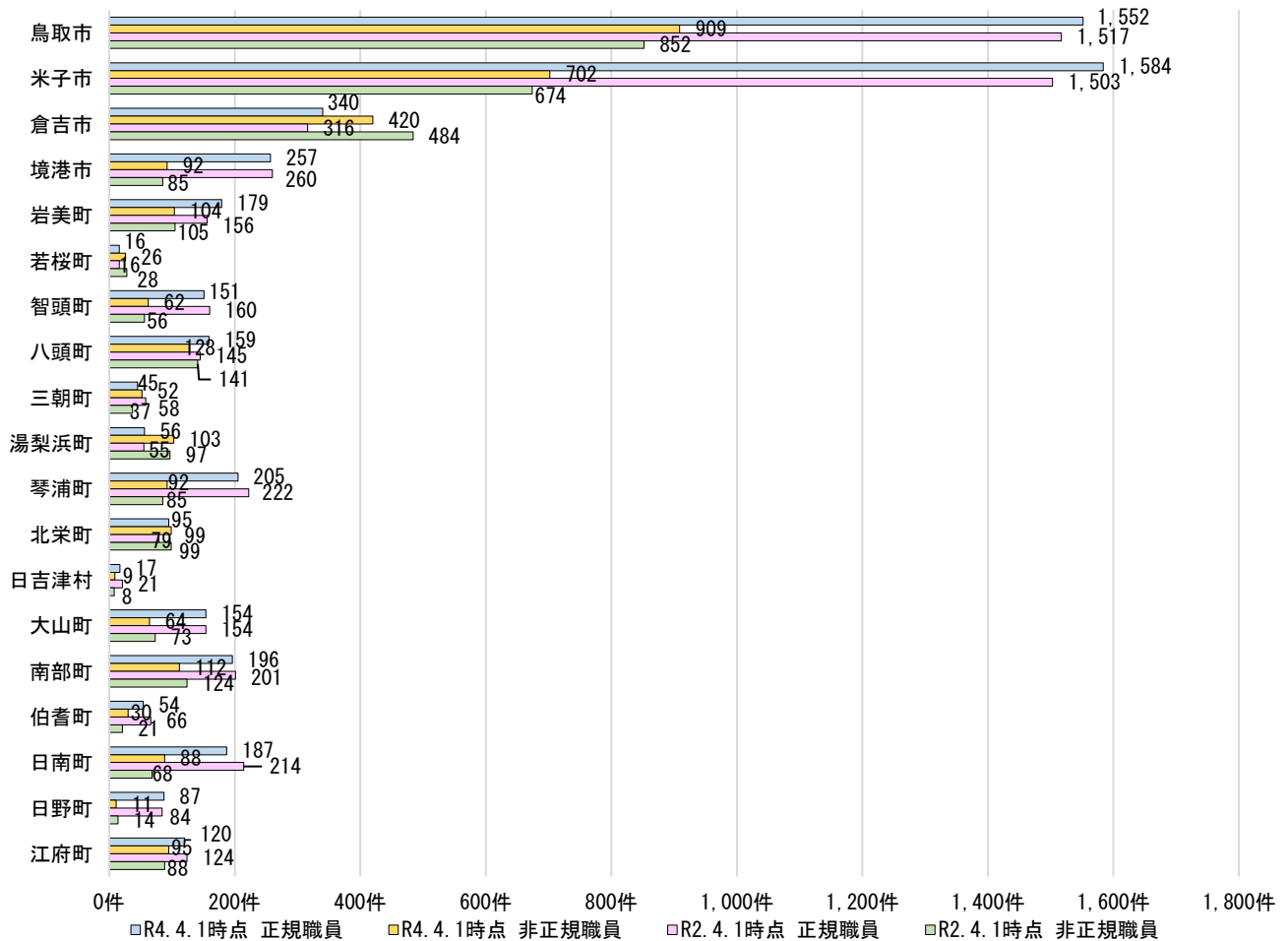
サービス種別の介護職員の人数を比較すると、「介護老人福祉施設」の正規職員が4年度と2年度ともに最も多くなっている。また、「通所介護」の非正規職員が4年度と2年度ともに最も多い。



サービス種別	件数 (事業所)	R4.4.1時点			R2.4.1時点		
		正規職員 (人)	非正規職員 (人)	合計 (人)	正規職員 (人)	非正規職員 (人)	合計 (人)
介護老人福祉施設	22	707 (13.0%)	192 (6.0%)	899 (10.4%)	719 (13.4%)	199 (6.3%)	918 (10.8%)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	7	87 (1.6%)	22 (0.7%)	109 (1.3%)	86 (1.6%)	21 (0.7%)	107 (1.3%)
介護老人保健施設	19	401 (7.4%)	125 (3.9%)	526 (6.1%)	395 (7.4%)	128 (4.1%)	523 (6.2%)
介護医療院	2	20 (0.4%)	5 (0.2%)	25 (0.3%)	22 (0.4%)	7 (0.2%)	29 (0.3%)
介護療養型医療施設	2	1 (0.0%)	16 (0.5%)	17 (0.2%)	1 (0.0%)	17 (0.5%)	18 (0.2%)
特定施設入居者生活介護	9	93 (1.7%)	29 (0.9%)	122 (1.4%)	103 (1.9%)	25 (0.8%)	128 (1.5%)
地域密着型特定施設入居者生活介護	3	25 (0.5%)	11 (0.3%)	36 (0.4%)	29 (0.5%)	10 (0.3%)	39 (0.5%)
小規模多機能型居宅介護	37	289 (5.3%)	172 (5.4%)	461 (5.3%)	261 (4.9%)	151 (4.8%)	412 (4.9%)
認知症対応型共同生活介護	47	419 (7.7%)	219 (6.8%)	638 (7.4%)	416 (7.8%)	158 (5.0%)	574 (6.8%)
訪問介護	64	335 (6.1%)	348 (10.9%)	683 (7.9%)	301 (5.6%)	346 (11.0%)	647 (7.6%)
訪問入浴介護	6	23 (0.4%)	11 (0.3%)	34 (0.4%)	13 (0.2%)	10 (0.3%)	23 (0.3%)
通所介護	84	460 (8.4%)	404 (12.6%)	864 (10.0%)	430 (8.0%)	413 (13.2%)	843 (9.9%)
地域密着型通所介護	44	118 (2.2%)	116 (3.6%)	234 (2.7%)	109 (2.0%)	108 (3.4%)	217 (2.6%)
認知症対応型通所介護	14	50 (0.9%)	59 (1.8%)	109 (1.3%)	50 (0.9%)	52 (1.7%)	102 (1.2%)
短期入所療養介護	10	184 (3.4%)	78 (2.4%)	262 (3.0%)	183 (3.4%)	78 (2.5%)	261 (3.1%)
通所リハビリテーション	31	141 (2.6%)	67 (2.1%)	208 (2.4%)	152 (2.8%)	85 (2.7%)	237 (2.8%)
短期入所生活介護	22	396 (7.3%)	125 (3.9%)	521 (6.0%)	392 (7.3%)	136 (4.3%)	528 (6.2%)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4	52 (1.0%)	8 (0.3%)	60 (0.7%)	47 (0.9%)	10 (0.3%)	57 (0.7%)
複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護)	2	19 (0.3%)	11 (0.3%)	30 (0.3%)	22 (0.4%)	12 (0.4%)	34 (0.4%)
訪問型サービス	46	191 (3.5%)	282 (8.8%)	473 (5.5%)	198 (3.7%)	298 (9.5%)	496 (5.8%)
通所型サービス	78	291 (5.3%)	314 (9.8%)	605 (7.0%)	284 (5.3%)	321 (10.2%)	605 (7.1%)
介護予防小規模多機能型居宅介護	29	204 (3.7%)	145 (4.5%)	349 (4.0%)	186 (3.5%)	125 (4.0%)	311 (3.7%)
介護予防特定施設入居者生活介護	6	56 (1.0%)	11 (0.3%)	67 (0.8%)	61 (1.1%)	10 (0.3%)	71 (0.8%)
介護予防認知症対応型共同生活介護	24	245 (4.5%)	116 (3.6%)	361 (4.2%)	243 (4.5%)	96 (3.1%)	339 (4.0%)
介護予防訪問入浴介護	5	18 (0.3%)	11 (0.3%)	29 (0.3%)	13 (0.2%)	10 (0.3%)	23 (0.3%)
介護予防認知症対応型通所介護	12	40 (0.7%)	63 (2.0%)	103 (1.2%)	38 (0.7%)	59 (1.9%)	97 (1.1%)
介護予防通所リハビリテーション	19	79 (1.4%)	46 (1.4%)	125 (1.4%)	83 (1.6%)	51 (1.6%)	134 (1.6%)
介護予防短期入所生活介護	19	354 (6.5%)	118 (3.7%)	472 (5.5%)	358 (6.7%)	127 (4.0%)	485 (5.7%)
介護予防短期入所療養介護	9	156 (2.9%)	74 (2.3%)	230 (2.7%)	156 (2.9%)	76 (2.4%)	232 (2.7%)
合計	676	5,454 (100.0%)	3,198 (100.0%)	8,652 (100.0%)	5,351 (100.0%)	3,139 (100.0%)	8,490 (100.0%)

問1-③ 市町村ごとの介護職員（訪問介護員含む）の実人数

市町村別の介護職員の人数を比較すると、鳥取市が最も多く、次いで米子市、倉吉市となっている。また、鳥取市、米子市ともに正規職員と非正規職員が令和2年度に比べ増加している。



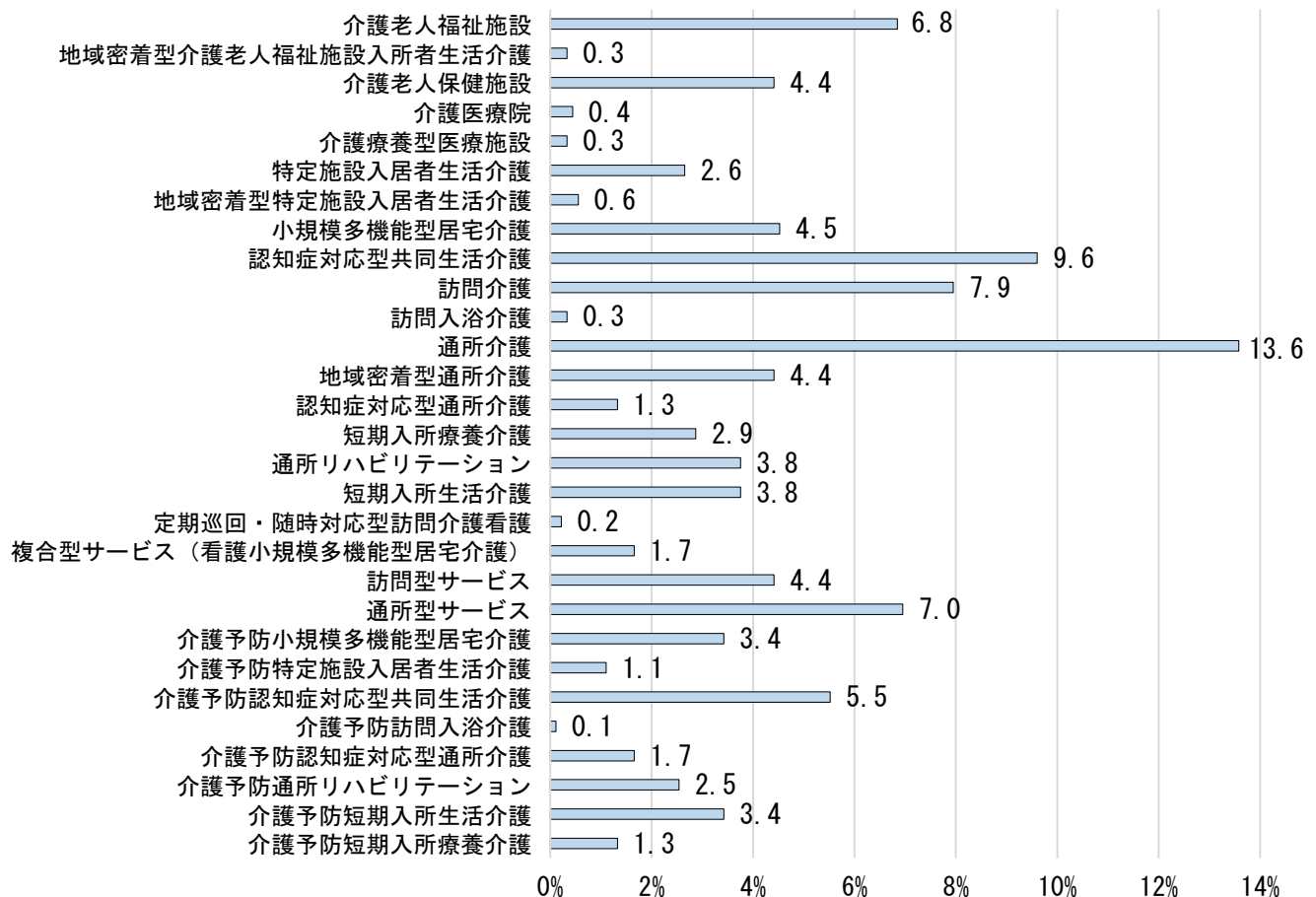
市町村	件数 (事業所)	R4.4.1時点			R2.4.1時点		
		正規職員 (人)	非正規職員 (人)	合計 (人)	正規職員 (人)	非正規職員 (人)	合計 (人)
鳥取市	202	1,552 (28.5%)	909 (28.4%)	2,461 (28.4%)	1,517 (28.3%)	852 (27.1%)	2,369 (27.9%)
米子市	196	1,584 (29.0%)	702 (22.0%)	2,286 (26.4%)	1,503 (28.1%)	674 (21.5%)	2,177 (25.6%)
倉吉市	54	340 (6.2%)	420 (13.1%)	760 (8.8%)	316 (5.9%)	484 (15.4%)	800 (9.4%)
境港市	25	257 (4.7%)	92 (2.9%)	349 (4.0%)	260 (4.9%)	85 (2.7%)	345 (4.1%)
岩美町	22	179 (3.3%)	104 (3.3%)	283 (3.3%)	156 (2.9%)	105 (3.3%)	261 (3.1%)
若桜町	6	16 (0.3%)	26 (0.8%)	42 (0.5%)	16 (0.3%)	28 (0.9%)	44 (0.5%)
智頭町	12	151 (2.8%)	62 (1.9%)	213 (2.5%)	160 (3.0%)	56 (1.8%)	216 (2.5%)
八頭町	24	159 (2.9%)	128 (4.0%)	287 (3.3%)	145 (2.7%)	141 (4.5%)	286 (3.4%)
三朝町	12	45 (0.8%)	52 (1.6%)	97 (1.1%)	58 (1.1%)	37 (1.2%)	95 (1.1%)
湯梨浜町	13	56 (1.0%)	103 (3.2%)	159 (1.8%)	55 (1.0%)	97 (3.1%)	152 (1.8%)
琴浦町	17	205 (3.8%)	92 (2.9%)	297 (3.4%)	222 (4.1%)	85 (2.7%)	307 (3.6%)
北栄町	14	95 (1.7%)	99 (3.1%)	194 (2.2%)	79 (1.5%)	99 (3.2%)	178 (2.1%)
日吉津村	2	17 (0.3%)	9 (0.3%)	26 (0.3%)	21 (0.4%)	8 (0.3%)	29 (0.3%)
大山町	16	154 (2.8%)	64 (2.0%)	218 (2.5%)	154 (2.9%)	73 (2.3%)	227 (2.7%)
南部町	19	196 (3.6%)	112 (3.5%)	308 (3.6%)	201 (3.8%)	124 (4.0%)	325 (3.8%)
伯耆町	10	54 (1.0%)	30 (0.9%)	84 (1.0%)	66 (1.2%)	21 (0.7%)	87 (1.0%)
日南町	11	187 (3.4%)	88 (2.8%)	275 (3.2%)	214 (4.0%)	68 (2.2%)	282 (3.3%)
日野町	5	87 (1.6%)	11 (0.3%)	98 (1.1%)	84 (1.6%)	14 (0.4%)	98 (1.2%)
江府町	16	120 (2.2%)	95 (3.0%)	215 (2.5%)	124 (2.3%)	88 (2.8%)	212 (2.5%)
合計	676	5,454 (100.0%)	3,198 (100.0%)	8,652 (100.0%)	5,351 (100.0%)	3,139 (100.0%)	8,490 (100.0%)

問2 令和3年度介護職員（訪問介護員含む）の採用者数と離職者数（定年退職者を除く）
 令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

年齢 (採用、離職 当時)	採用者数							離職者数						
	正規職員(人)			非正規職員(人)			合計	正規職員(人)			非正規職員(人)			合計
	全体	うち、同業種 (福祉・介護 関係)からの 転職者	うち、他業 種からの転 職者	全体	うち、同業 種(福祉・ 介護関係) からの転職 者	うち、他業 種からの転 職者		全体	うち、同業 種(福祉・ 介護関係) への転職 者	うち、他業 種への転 職者	全体	うち、同業 種(福祉・ 介護関係) への転職 者	うち、他業 種への転 職者	
10代	23	2	6	6	0	3	29 (3.1%)	11	6	5	3	0	2	14 (1.5%)
20代	114	49	32	38	18	19	152 (16.4%)	93	25	35	23	6	12	116 (12.8%)
30代	88	62	15	51	29	15	139 (15.0%)	87	41	12	51	19	24	138 (15.2%)
40代	122	88	24	67	43	22	189 (20.4%)	121	62	28	57	21	16	178 (19.6%)
50代	106	77	24	81	47	30	187 (20.2%)	119	57	30	79	27	31	198 (21.9%)
60代	34	26	5	158	104	40	192 (20.8%)	42	11	7	116	33	24	158 (17.4%)
70代以上	2	1	0	33	15	14	35 (3.8%)	9	0	0	63	23	20	72 (7.9%)
年齢不明	0	0	0	2	2	0	2 (0.2%)	1	0	1	31	16	14	32 (3.5%)
合計	489	305	106	436	258	143	925 (100.0%)	483	202	118	423	145	143	906 (100.0%)

問2-① 令和3年度離職者におけるサービス種別割合

令和3年度は「通所介護」が13.6%と最も割合が高く、次いで「認知症対応型共同生活介護」が9.6%、「訪問介護」が7.9%となっている。



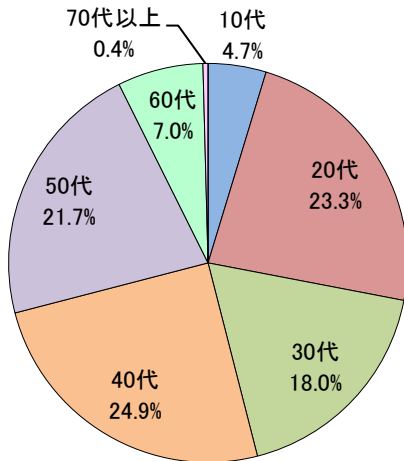
サービス種別	件数 (事業所)	R3年度					
		正規職員 離職者数(人)		非正規職員 離職者数(人)		合計 (人)	
介護老人福祉施設	22	43	(8.9%)	19	(4.5%)	62	(6.8%)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	7	2	(0.4%)	1	(0.2%)	3	(0.3%)
介護老人保健施設	19	20	(4.1%)	20	(4.7%)	40	(4.4%)
介護医療院	2	2	(0.4%)	2	(0.5%)	4	(0.4%)
介護療養型医療施設	2	0	(0.0%)	3	(0.7%)	3	(0.3%)
特定施設入居者生活介護	9	20	(4.1%)	4	(0.9%)	24	(2.6%)
地域密着型特定施設入居者生活介護	3	3	(0.6%)	2	(0.5%)	5	(0.6%)
小規模多機能型居宅介護	37	25	(5.2%)	16	(3.8%)	41	(4.5%)
認知症対応型共同生活介護	47	52	(10.8%)	35	(8.3%)	87	(9.6%)
訪問介護	64	35	(7.2%)	37	(8.7%)	72	(7.9%)
訪問入浴介護	6	3	(0.6%)	0	(0.0%)	3	(0.3%)
通所介護	84	63	(13.0%)	60	(14.2%)	123	(13.6%)
地域密着型通所介護	44	20	(4.1%)	20	(4.7%)	40	(4.4%)
認知症対応型通所介護	14	3	(0.6%)	9	(2.1%)	12	(1.3%)
短期入所療養介護	10	12	(2.5%)	14	(3.3%)	26	(2.9%)
通所リハビリテーション	31	13	(2.7%)	21	(5.0%)	34	(3.8%)
短期入所生活介護	22	20	(4.1%)	14	(3.3%)	34	(3.8%)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4	2	(0.4%)	0	(0.0%)	2	(0.2%)
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	2	4	(0.8%)	11	(2.6%)	15	(1.7%)
訪問型サービス	46	16	(3.3%)	24	(5.7%)	40	(4.4%)
通所型サービス	78	35	(7.2%)	28	(6.6%)	63	(7.0%)
介護予防小規模多機能型居宅介護	29	15	(3.1%)	16	(3.8%)	31	(3.4%)
介護予防特定施設入居者生活介護	6	9	(1.9%)	1	(0.2%)	10	(1.1%)
介護予防認知症対応型共同生活介護	24	31	(6.4%)	19	(4.5%)	50	(5.5%)
介護予防訪問入浴介護	5	1	(0.2%)	0	(0.0%)	1	(0.1%)
介護予防通所リハビリテーション	12	2	(0.4%)	13	(3.1%)	15	(1.7%)
介護予防通所リハビリテーション	19	7	(1.4%)	16	(3.8%)	23	(2.5%)
介護予防短期入所生活介護	19	17	(3.5%)	14	(3.3%)	31	(3.4%)
介護予防短期入所療養介護	9	8	(1.7%)	4	(0.9%)	12	(1.3%)
合計	676	483	(100.0%)	423	(100.0%)	906	(100.0%)

問2-② 令和3年度 採用者数年代別割合（正規職員・非正規職員）

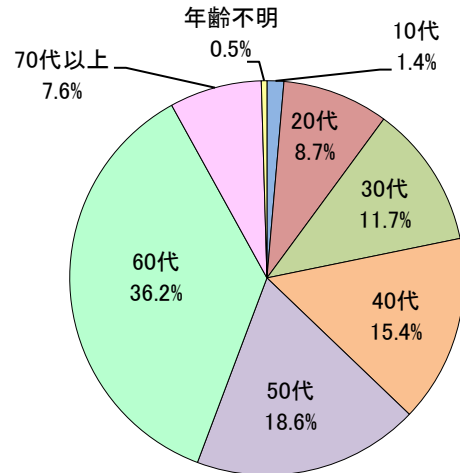
令和3年度採用者数について、正規職員は「40代」が24.9%と最も割合が高く、次いで「20代」23.3%、「50代」が21.7%となっている。

非正規職員では、「60代」が36.2%と最も割合が高く、次いで「50代」が18.6%、「40代」が15.4%となっている。

令和3年度 年代別 採用者数(正規職員)



令和3年度 年代別 採用者数(非正規職員)

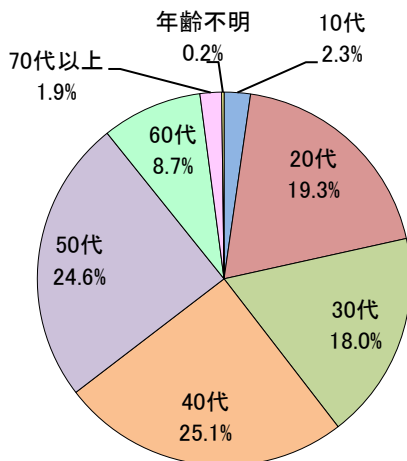


問2-③ 令和3年度 離職者数年代別割合（正規職員・非正規職員）

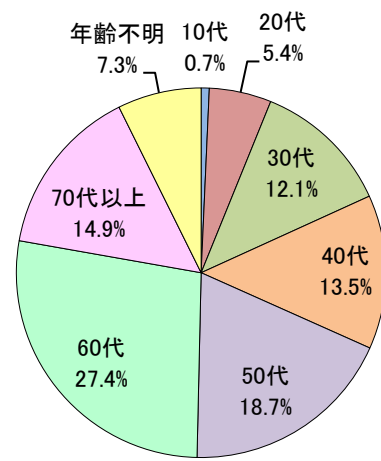
令和3年度離職者数について、正規職員は「40代」が25.1%と最も割合が高く、次いで「50代」24.6%、「20代」が19.3%となっている。

非正規職員では、「60代」が27.4%と最も割合が高く、次いで「50代」が18.7%、「70代以上」が14.9%となっている。

令和3年度 年代別 離職者数(正規職員)



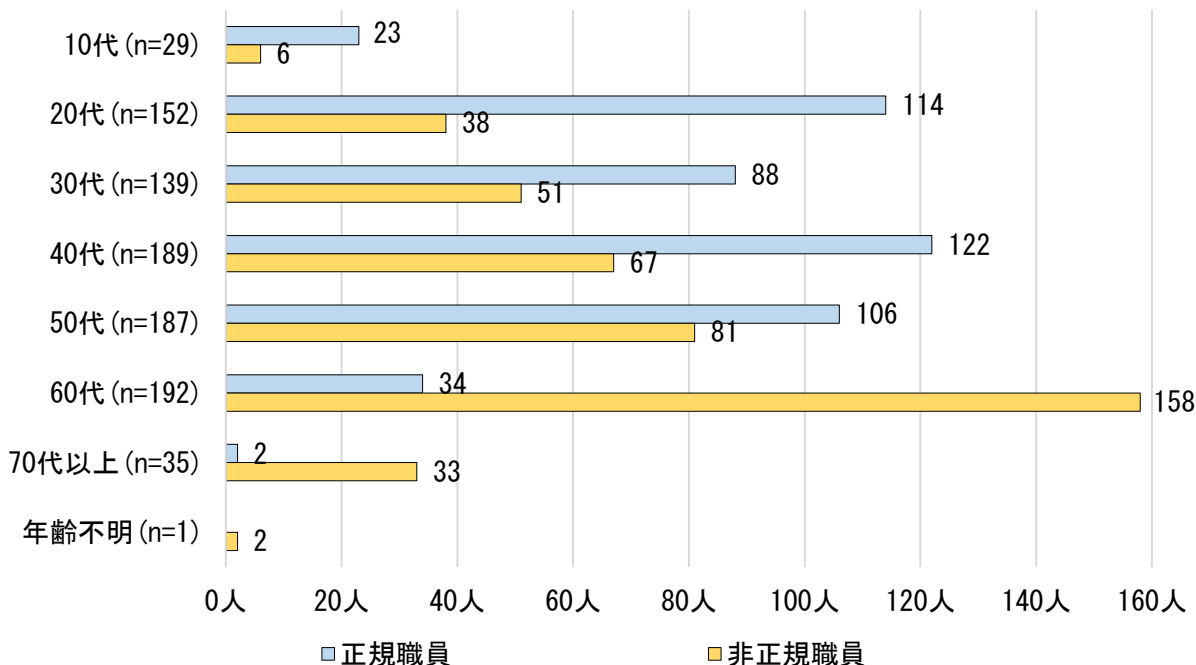
令和3年度 年代別 離職者数(非正規職員)



問2-④ 令和3年度 採用者数比較（正規職員・非正規職員）

令和3年度の正規職員と非正規職員の採用者数について、「50代以下」の正規職員の採用者数は非正規職員より多くなっている。

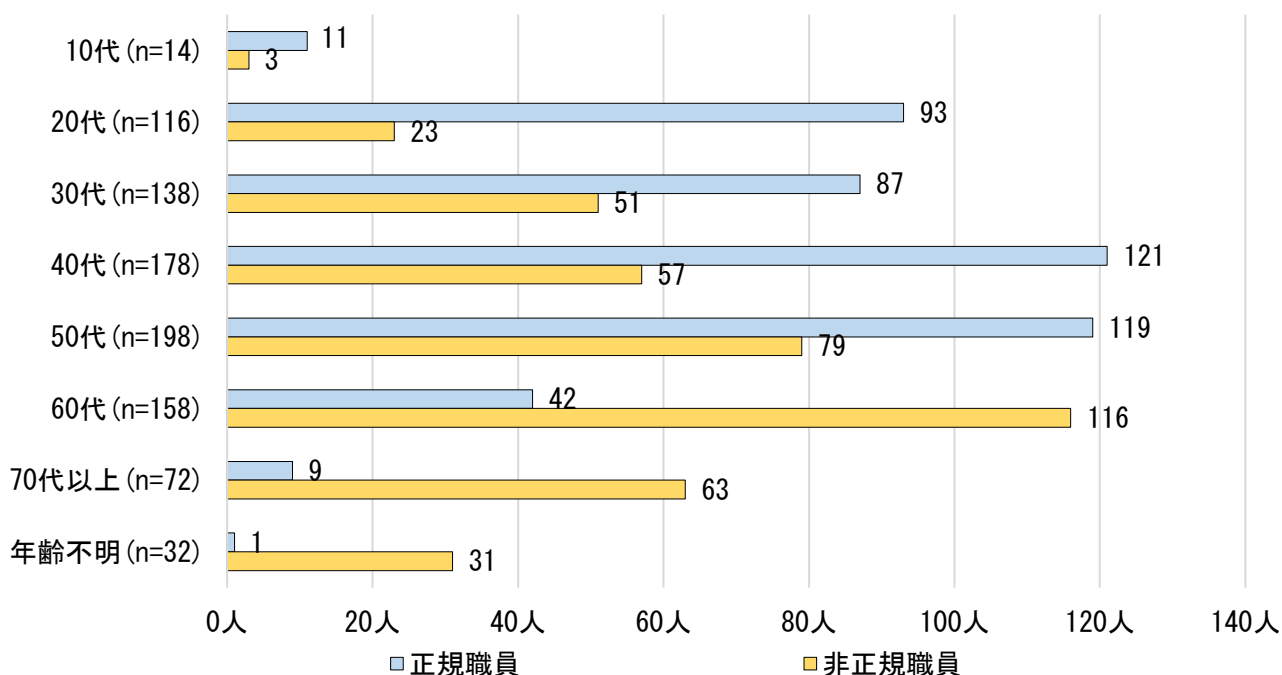
一方、「60代以上」の非正規職員の採用者数は正規職員に比べ大幅に多くなっている。



問2-⑤ 令和3年度 離職者数比較（正規職員・非正規職員）

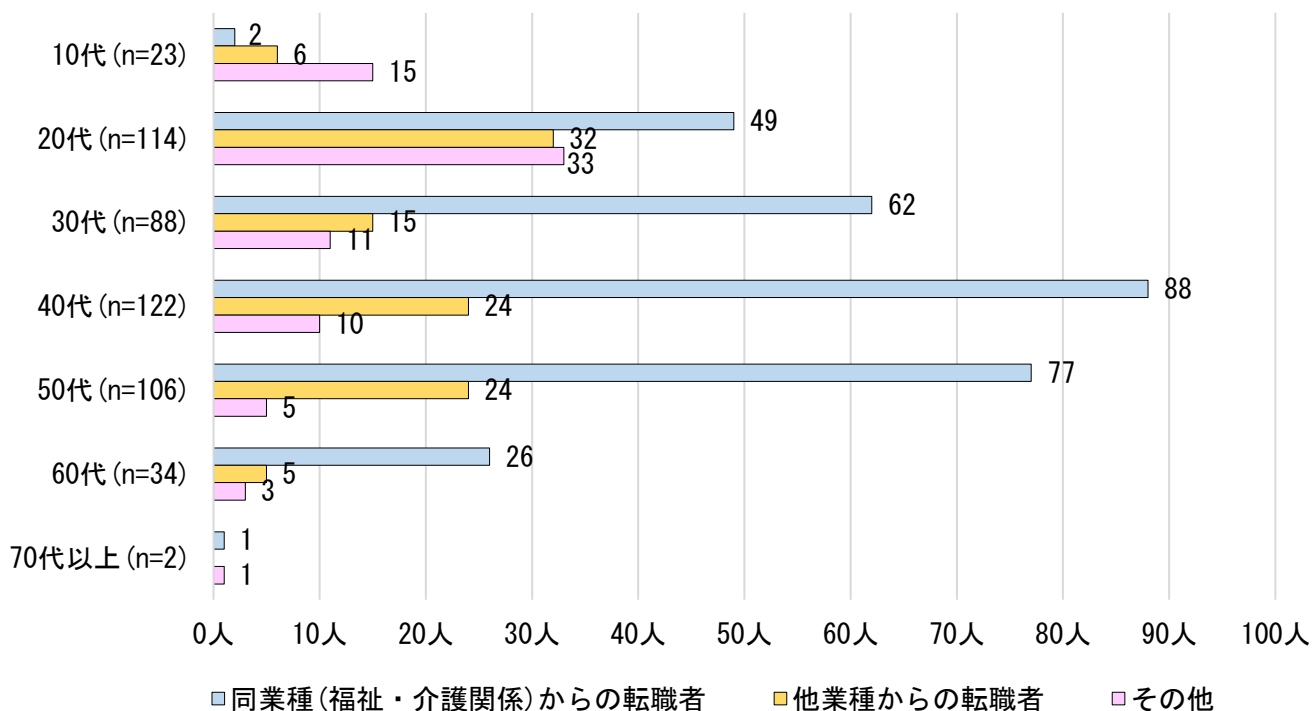
令和3年度の正規職員と非正規職員の離職者数について、「50代以下」の正規職員の離職者数は非正規職員より多くなっている。

一方、「60代以上」の非正規職員の離職者数は正規職員より多くなっている。



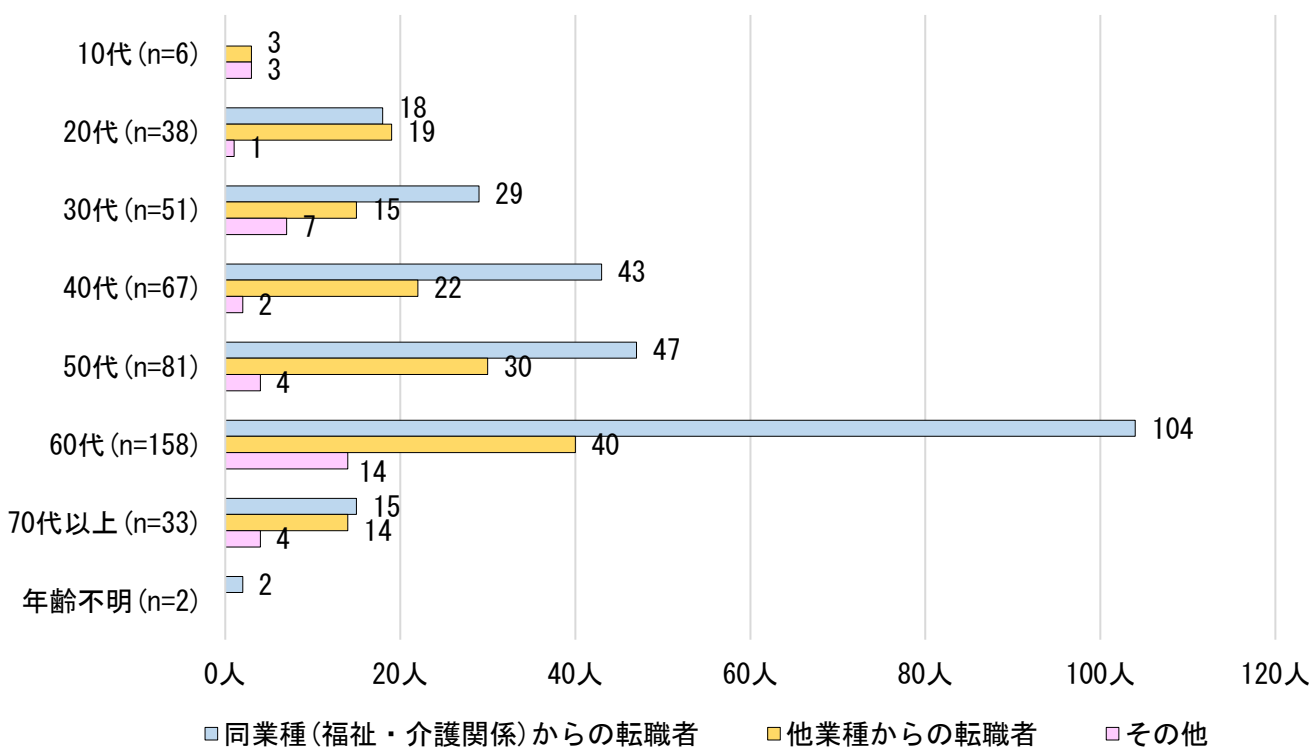
問2-⑥ 令和3年度 正規職員採用者のうち、同業種・他業種からの転職者【採用者数】

令和3年度の正規職員採用者のうち、同業種からの転職者について「40代」が最も多く、次いで「50代」「30代」となっている。他業種からの転職者について、「20代」が最も多く、次いで「40代」と「50代」が同数となっている。



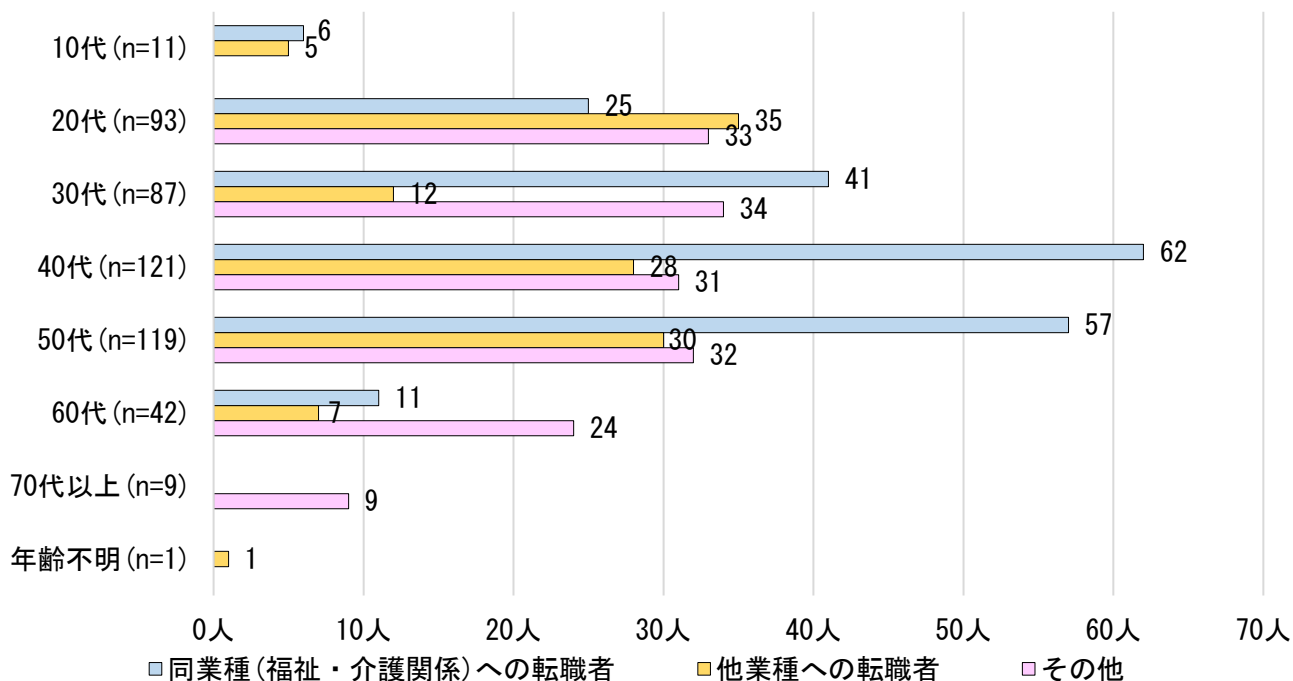
問2-⑦ 令和3年度 非正規職員採用者のうち、同業種・他業種からの転職者【採用者数】

令和3年度の非正規職員採用者のうち、同業種からの転職者及び他業種からの転職者のいずれも「60代」が最も多く、次いで「50代」「40代」となっている。



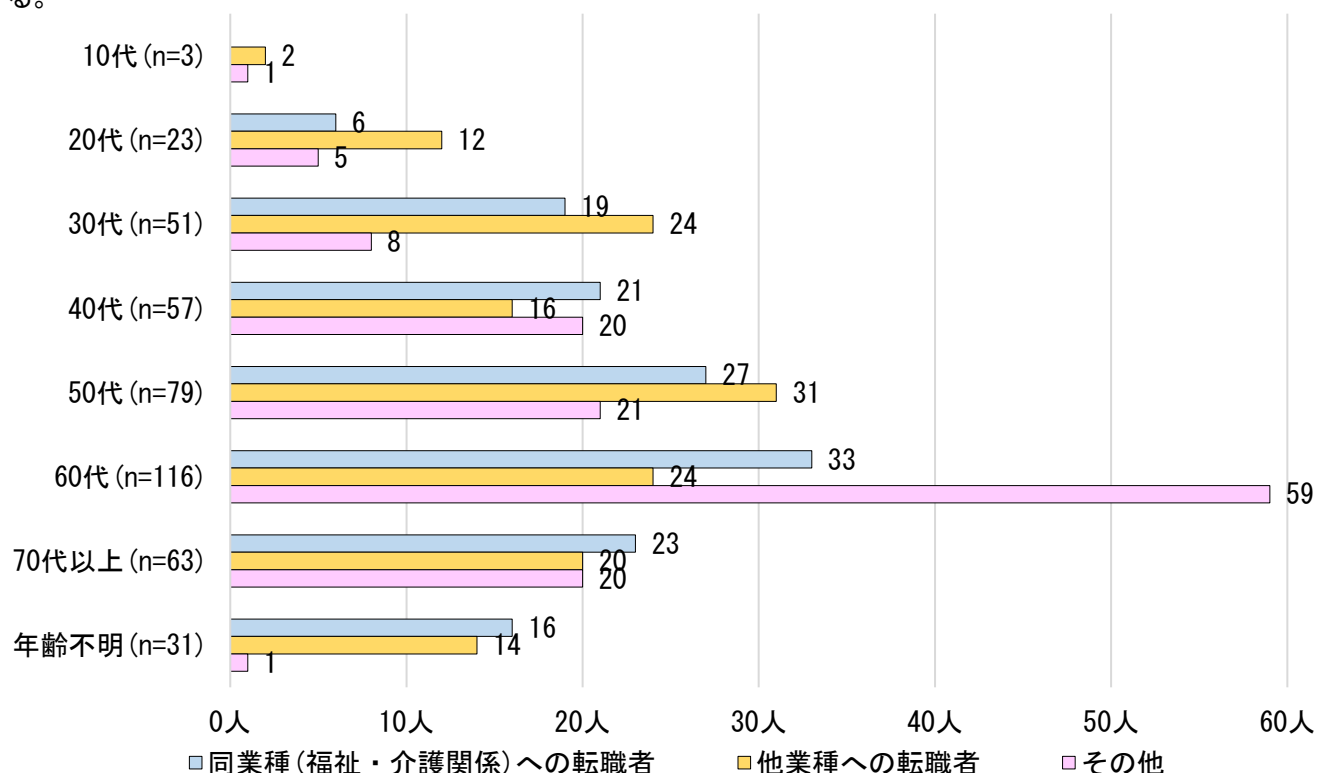
問2-⑧ 令和3年度 正規職員離職者のうち、同業種・他業種への転職者【離職者数】

令和3年度の正規職員離職者のうち、同業種への転職者について「40代」が最も多く、次いで「50代」「30代」となっている。他業種への転職者について、「20代」が最も多く、次いで「50代」、「40代」となっている。



問2-⑨ 令和3年度 非正規職員離職者のうち、同業種・他業種への転職者【離職者数】

令和3年度の非正規職員離職者のうち、同業種への転職者について「60代」が最も多く、次いで「50代」「70代以上」となっている。他業種への転職者について、「50代」が最も多く、次いで「30代」と「60代」が同数となっている。

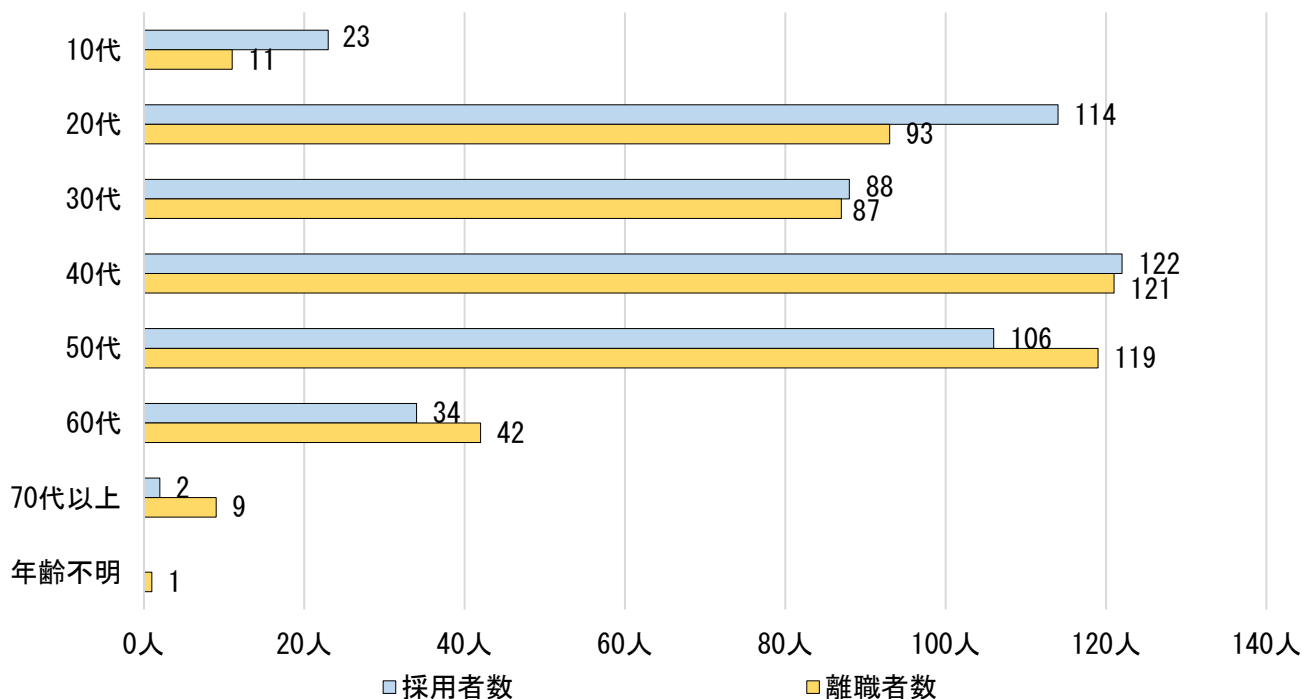


問2-⑩ 令和3年度 採用者数・離職者数

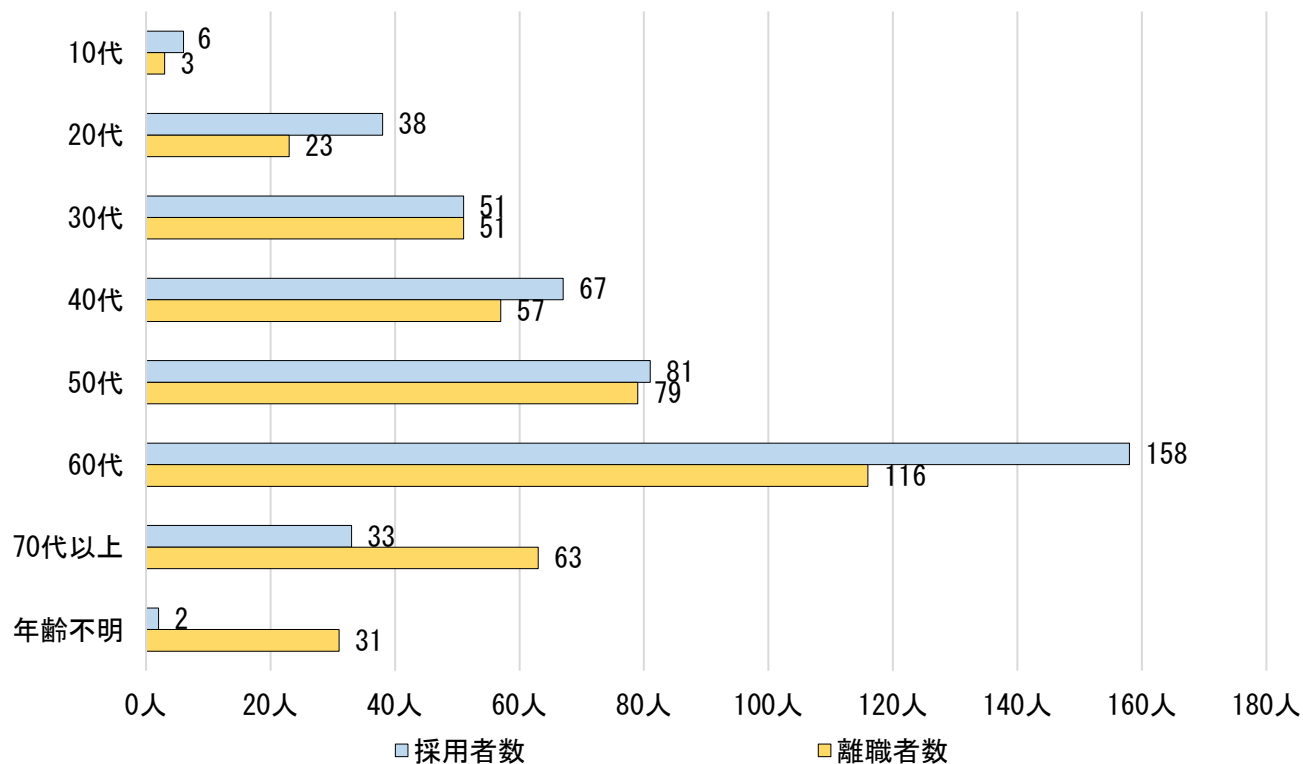
令和3年度の正規職員採用者数と離職者数を比較すると、「40代以下」は離職者に比べ採用者が多くなっている。

令和3年度の子正規職員採用者数と離職者数を比較すると、「30代」が同数であることを除き、「60代以下」は離職者に比べ採用者が多くなっている。

令和3年度 正規職員の採用者数・離職者数

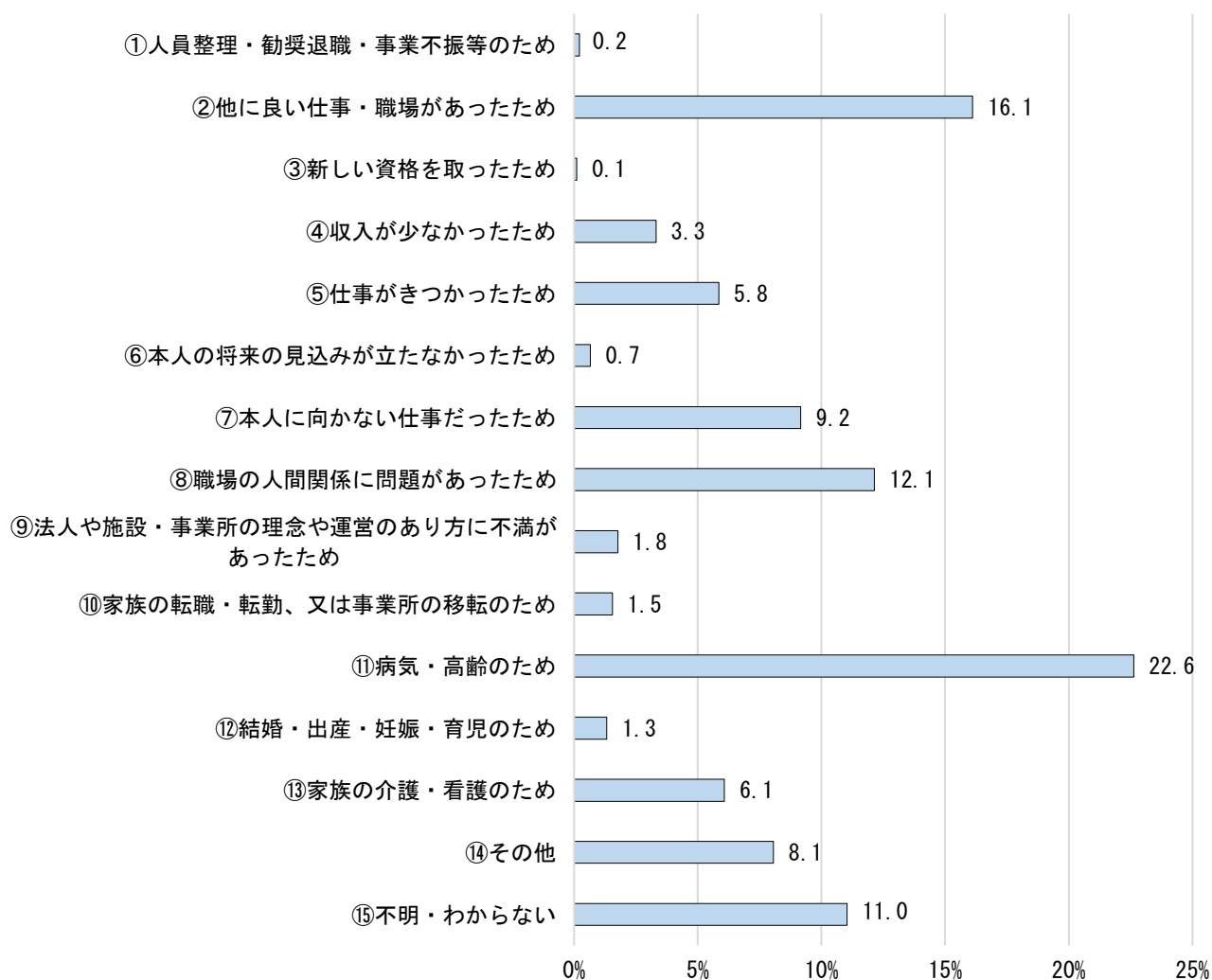


令和3年度 非正規職員の採用者数・離職者数



問3 令和3年度に離職した職員の離職理由

令和3年度に離職した職員の離職理由について、「病気・高齢のため」が22.6%と最も割合が高く、次いで、「他に良い仕事・職場があったため」が16.1%、「職場の人間関係に問題があったため」が12.1%となっている。



離職理由の項目	件数(人)	(全体)割合
①人員整理・勧奨退職・事業不振等のため	2	0.2%
②他に良い仕事・職場があったため	146	16.1%
③新しい資格を取ったため	1	0.1%
④収入が少なかったため	30	3.3%
⑤仕事がきつかったため	53	5.8%
⑥本人の将来の見込みが立たなかったため	6	0.7%
⑦本人に向かない仕事だったため	83	9.2%
⑧職場の人間関係に問題があったため	110	12.1%
⑨法人や施設・事業所の理念や運営のあり方に不満があったため	16	1.8%
⑩家族の転職・転勤、又は事業所の移転のため	14	1.5%
⑪病気・高齢のため	205	22.6%
⑫結婚・出産・妊娠・育児のため	12	1.3%
⑬家族の介護・看護のため	55	6.1%
⑭その他	73	8.1%
⑮不明・わからない	100	11.0%
合計	906	100.0%

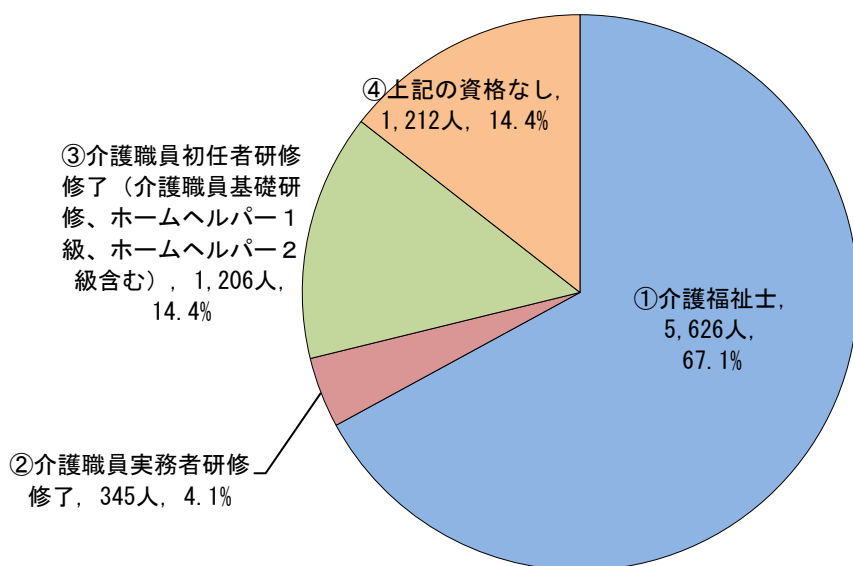
問3-① サービス種別ごとの令和3年度に離職した職員の離職理由

サービス種別	件数 (事業所)	人員整理・ 勸受退職・ 事業不振 等のため (人)	他に良い仕 事・職場が あったため (人)	新しい資格 をとったから (人)	収入が少な かったため (人)	仕事がつま みなかったため (人)	本人の将来 の展望が なかったため (人)	本人に向か ない仕事 だったため (人)	職場の人 間関係に問 題があった ため (人)	法人・施 設・事業所 の理念や 運営のあり 方に不満が あったため (人)	家族の転 職・転、又 は事業所 の移転のた め (人)	病気・高齢 のため (人)	結婚・出 産・妊娠・ 育児のため (人)	家族の介 護・看護の ため (人)	その他 (人)	不明 (人)
介護老人福祉施設	22	-	15	-	1	3	-	2	2	-	-	16	2	3	4	14
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	7	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
介護老人保健施設	19	-	2	-	1	2	-	7	9	-	-	13	-	2	2	2
介護医療院	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
介護療養型医療施設	2	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
特定施設入居者生活介護	9	-	3	-	1	-	-	3	3	-	-	1	2	2	9	-
地域密着型特定施設入居者生活介護	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	2	1
小規模多機能型居宅介護	37	-	11	-	-	3	1	6	2	1	2	4	-	1	7	3
認知症対応型共同生活介護	47	-	17	-	4	3	-	8	12	-	2	22	-	5	4	10
訪問介護	64	-	15	-	1	6	2	4	3	2	1	20	-	4	4	10
訪問入浴介護	6	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
通所介護	84	-	16	-	9	9	1	6	21	7	2	20	2	7	10	13
地域密着型通所介護	44	-	5	-	1	-	-	6	7	-	1	12	1	1	4	2
認知症対応型通所介護	14	1	1	-	1	-	-	1	-	-	-	3	-	1	1	3
短期入所療養介護	10	-	1	-	-	1	-	6	7	-	-	9	-	1	1	-
通所リハビリテーション	31	-	2	-	2	-	-	4	8	-	-	12	1	1	1	3
短期入所生活介護	22	-	7	-	1	3	-	1	2	-	-	8	-	4	-	8
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	2	-	1	-	-	-	-	4	5	-	-	5	-	-	-	-
訪問型サービス	46	-	5	-	-	5	1	6	1	1	-	11	-	2	2	6
通所型サービス	78	-	9	-	4	6	-	3	5	4	-	11	2	7	9	3
介護予防小規模多機能型居宅介護	29	-	7	-	-	1	1	3	4	1	1	3	-	1	6	3
介護予防特定施設入居者生活介護	6	-	3	-	-	-	-	2	-	-	-	1	1	2	1	-
介護予防認知症対応型共同生活介護	24	-	12	-	1	3	-	3	6	-	3	9	-	2	3	8
介護予防訪問入浴介護	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
介護予防認知症対応型通所介護	12	1	1	-	1	1	-	1	-	-	-	3	-	2	1	4
介護予防通所リハビリテーション	19	-	1	-	-	-	-	4	7	-	-	8	-	1	1	1
介護予防短期入所生活介護	19	-	7	-	1	3	-	1	2	-	-	8	-	4	-	5
介護予防短期入所療養介護	9	-	1	-	-	1	-	2	2	-	-	4	-	1	1	-
合計	678	2	148	1	30	53	6	83	110	16	14	205	12	55	73	100

問4 令和3年度に在籍した職員の内、介護に関する資格等の保有者数

令和3年度に在籍した職員のうち、介護に関する資格等の保有者数について、「介護福祉士」が 5,626 人 (67.1%)と最も多くなっている。

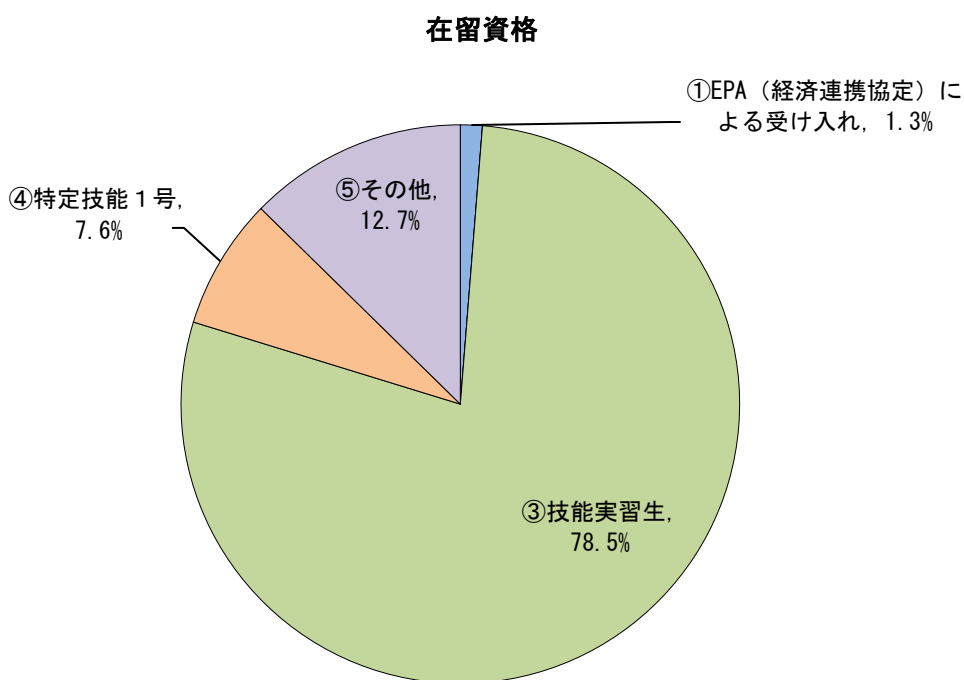
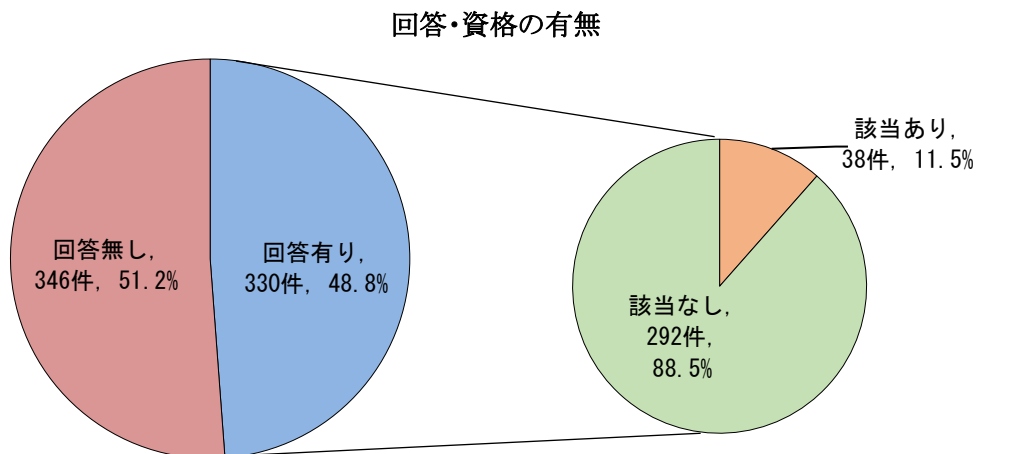
『介護福祉士』の資格保有者数の割合をサービス種別ごとにみると、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が 88.7%で最も割合が高く、次いで、「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」が 87.8%、「特定施設入居者生活介護」が 85.8%、「介護予防特定施設入居者生活介護」が 84.1%となっている。



サービス種別	介護福祉士 (人)	介護職員実務者研修修了 (人)	介護職員初任者研修修了 (人)	上記の資格なし (人)	合計 (人)
介護老人福祉施設	677 (77.9%)	28 (3.2%)	60 (6.9%)	104 (12.0%)	869 (100.0%)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	79 (87.8%)	2 (2.2%)	3 (3.3%)	6 (6.7%)	90 (100.0%)
介護老人保健施設	360 (67.7%)	13 (2.4%)	59 (11.1%)	100 (18.8%)	532 (100.0%)
介護医療院	22 (75.9%)	1 (3.4%)	2 (6.9%)	4 (13.8%)	29 (100.0%)
介護療養型医療施設	11 (64.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (35.3%)	17 (100.0%)
特定施設入居者生活介護	103 (85.8%)	4 (3.3%)	4 (3.3%)	9 (7.5%)	120 (100.0%)
地域密着型特定施設入居者生活介護	30 (68.2%)	5 (11.4%)	7 (15.9%)	2 (4.5%)	44 (100.0%)
小規模多機能型居宅介護	270 (60.9%)	31 (7.0%)	84 (19.0%)	58 (13.1%)	443 (100.0%)
認知症対応型共同生活介護	387 (62.0%)	40 (6.4%)	97 (15.5%)	100 (16.0%)	624 (100.0%)
訪問介護	414 (65.4%)	23 (3.6%)	172 (27.2%)	24 (3.8%)	633 (100.0%)
訪問入浴介護	14 (45.2%)	1 (3.2%)	10 (32.3%)	6 (19.4%)	31 (100.0%)
通所介護	507 (59.7%)	50 (5.9%)	133 (15.7%)	159 (18.7%)	849 (100.0%)
地域密着型通所介護	128 (56.9%)	4 (1.8%)	42 (18.7%)	51 (22.7%)	225 (100.0%)
認知症対応型通所介護	65 (62.5%)	2 (1.9%)	16 (15.4%)	21 (20.2%)	104 (100.0%)
短期入所療養介護	189 (63.0%)	6 (2.0%)	30 (10.0%)	75 (25.0%)	300 (100.0%)
通所リハビリテーション	149 (71.0%)	3 (1.4%)	22 (10.5%)	36 (17.1%)	210 (100.0%)
短期入所生活介護	387 (79.8%)	18 (3.7%)	34 (7.0%)	46 (9.5%)	485 (100.0%)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	55 (88.7%)	3 (4.8%)	4 (6.5%)	0 (0.0%)	62 (100.0%)
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	18 (62.1%)	0 (0.0%)	4 (13.8%)	7 (24.1%)	29 (100.0%)
訪問型サービス	287 (69.0%)	11 (2.6%)	118 (28.4%)	0 (0.0%)	416 (100.0%)
通所型サービス	340 (57.9%)	24 (4.1%)	93 (15.8%)	130 (22.1%)	587 (100.0%)
介護予防小規模多機能型居宅介護	209 (62.0%)	22 (6.5%)	60 (17.8%)	46 (13.6%)	337 (100.0%)
介護予防特定施設入居者生活介護	53 (84.1%)	3 (4.8%)	2 (3.2%)	5 (7.9%)	63 (100.0%)
介護予防認知症対応型共同生活介護	209 (60.6%)	24 (7.0%)	55 (15.9%)	57 (16.5%)	345 (100.0%)
介護予防訪問入浴介護	12 (50.0%)	1 (4.2%)	8 (33.3%)	3 (12.5%)	24 (100.0%)
介護予防認知症対応型通所介護	50 (56.2%)	1 (1.1%)	9 (10.1%)	29 (32.6%)	89 (100.0%)
介護予防通所リハビリテーション	79 (69.9%)	1 (0.9%)	15 (13.3%)	18 (15.9%)	113 (100.0%)
介護予防短期入所生活介護	355 (79.6%)	18 (4.0%)	33 (7.4%)	40 (9.0%)	446 (100.0%)
介護予防短期入所療養介護	167 (61.2%)	6 (2.2%)	30 (11.0%)	70 (25.6%)	273 (100.0%)
合計	5,626 (67.1%)	345 (4.1%)	1,206 (14.4%)	1,212 (14.4%)	8,389 (100.0%)

問5 外国人介護従事者の在留資格別雇用人数

外国人介護従事者の雇用の有無について回答のあった 330 件(48.8%)のうち、「該当あり」が 38 件(11.5%)、「該当なし」が 292 件(88.5%)であった。「該当あり」の 38 件(11.5%)の事業所のうち、「技能実習生」が 78.5%と最も割合が高くなっている。



在留資格の項目	件数(人)	(全体)割合
①EPA(経済連携協定)による受け入れ	1	1.3%
②介護福祉士(在留資格「介護」)	0	0.0%
③技能実習生	62	78.5%
④特定技能1号	6	7.6%
⑤その他	10	12.7%

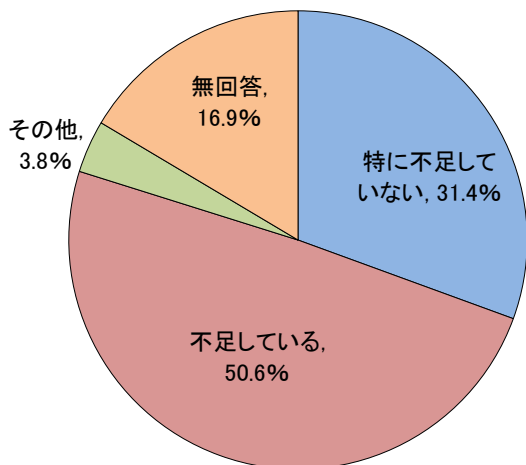
問6 介護職員の過不足と対応状況

介護職員の過不足と対応状況について、「不足している」が50.6%と半数以上を占めている。

「不足している」と答えた事業所のうち、対応状況として「他の職種が介護も担っている」が31.0%と最も割合が高く、次いで「元気高齢者やパート職員により対応している」が26.0%となっている。

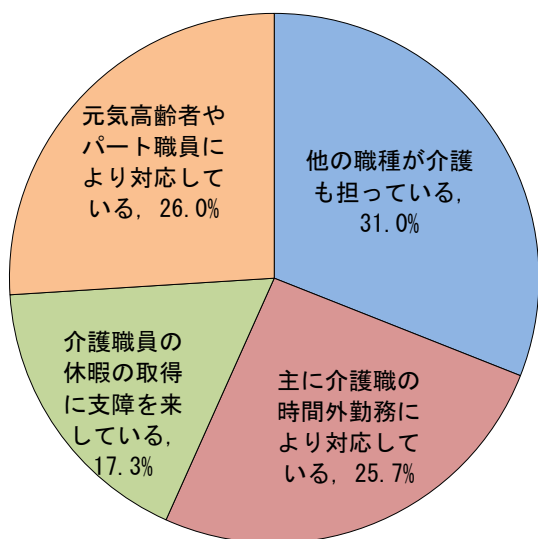
サービス種別に見ると、「不足している」の割合は、「介護老人保健施設」が最も高くなっており、次いで「短期入所療養介護」「介護老人福祉施設」となっている。（※回答の合計件数が10件に満たないサービス種別は除く）

介護職員の過不足



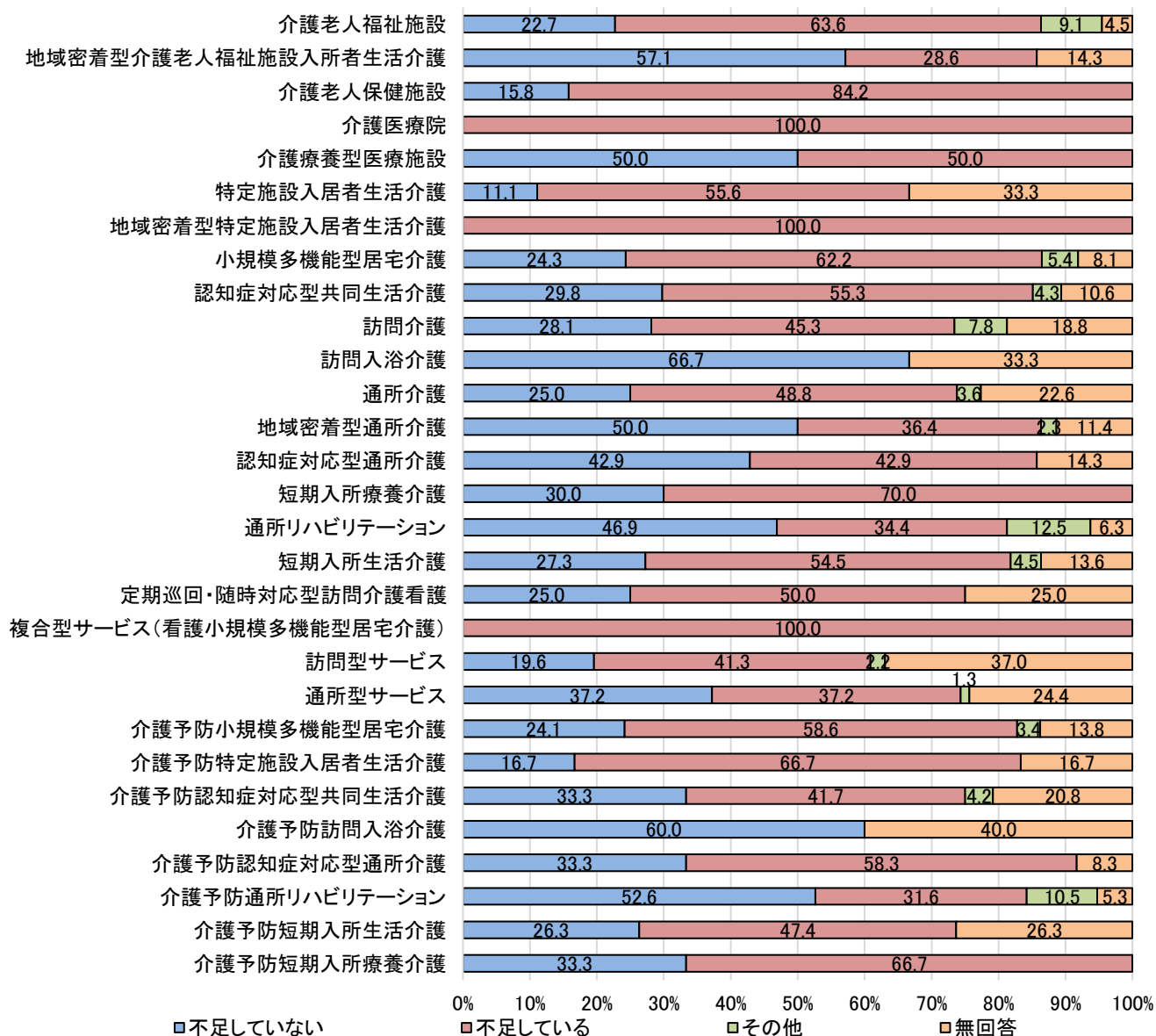
介護職員の過不足及び対応状況	件数 (事業所)	(全体)割合
特に不足していない	212	31.4%
不足している	342	50.6%
その他	26	3.8%
無回答	114	16.9%
合計	676	100.0%

介護職員の過不足の対応状況



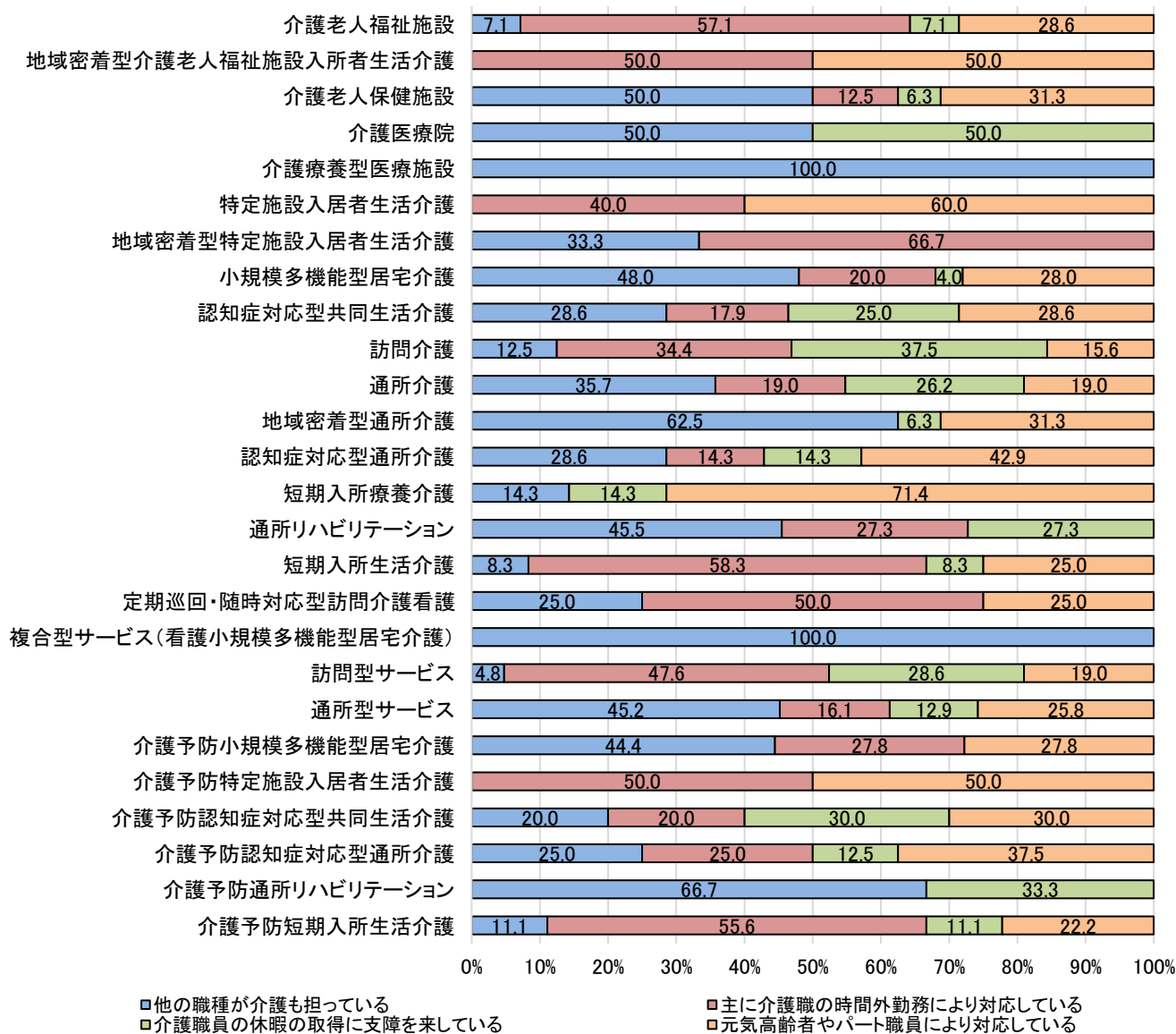
介護職員の過不足及び対応状況	件数 (事業所)	(全体)割合
他の職種が介護も担っている	106	31.0%
主に介護職の時間外勤務により対応している	88	25.7%
介護職員の休暇の取得に支障を来している	59	17.3%
元気高齢者やパート職員により対応している	89	26.0%
合計	342	100.0%

問6-① サービス種別ごとの職員の過不足



サービス種別	不足していない (件)	不足している (件)	その他 (件)	無回答 (件)	合計 (件)
介護老人福祉施設	5 (22.7%)	14 (63.6%)	2 (9.1%)	1 (4.5%)	22 (100.0%)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4 (57.1%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	7 (100.0%)
介護老人保健施設	3 (15.8%)	16 (84.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)
介護医療院	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
介護療養型医療施設	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
特定施設入居者生活介護	1 (11.1%)	5 (55.6%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	9 (100.0%)
地域密着型特定施設入居者生活介護	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
小規模多機能型居宅介護	9 (24.3%)	23 (62.2%)	2 (5.4%)	3 (8.1%)	37 (100.0%)
認知症対応型共同生活介護	14 (29.8%)	26 (55.3%)	2 (4.3%)	5 (10.6%)	47 (100.0%)
訪問介護	18 (28.1%)	29 (45.3%)	5 (7.8%)	12 (18.8%)	64 (100.0%)
訪問入浴介護	4 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	6 (100.0%)
通所介護	21 (25.0%)	41 (48.8%)	3 (3.6%)	19 (22.6%)	84 (100.0%)
地域密着型通所介護	22 (50.0%)	16 (36.4%)	1 (2.3%)	5 (11.4%)	44 (100.0%)
認知症対応型通所介護	6 (42.9%)	6 (42.9%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)	14 (100.0%)
短期入所療養介護	3 (30.0%)	7 (70.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)
通所リハビリテーション	15 (46.9%)	11 (34.4%)	4 (12.5%)	2 (6.3%)	32 (100.0%)
短期入所生活介護	6 (27.3%)	12 (54.5%)	1 (4.5%)	3 (13.6%)	22 (100.0%)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 (25.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
訪問型サービス	9 (19.6%)	19 (41.3%)	1 (2.2%)	17 (37.0%)	46 (100.0%)
通所型サービス	29 (37.2%)	29 (37.2%)	1 (1.3%)	19 (24.4%)	78 (100.0%)
介護予防小規模多機能型居宅介護	7 (24.1%)	17 (58.6%)	1 (3.4%)	4 (13.8%)	29 (100.0%)
介護予防特定施設入居者生活介護	1 (16.7%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	6 (100.0%)
介護予防認知症対応型共同生活介護	8 (33.3%)	10 (41.7%)	1 (4.2%)	5 (20.8%)	24 (100.0%)
介護予防訪問入浴介護	3 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	5 (100.0%)
介護予防認知症対応型通所介護	4 (33.3%)	7 (58.3%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	12 (100.0%)
介護予防通所リハビリテーション	10 (52.6%)	6 (31.6%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	19 (100.0%)
介護予防短期入所生活介護	5 (26.3%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	19 (100.0%)
介護予防短期入所療養介護	3 (33.3%)	6 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)
合計	212 (31.3%)	325 (48.0%)	26 (3.8%)	114 (16.8%)	677 (100.0%)

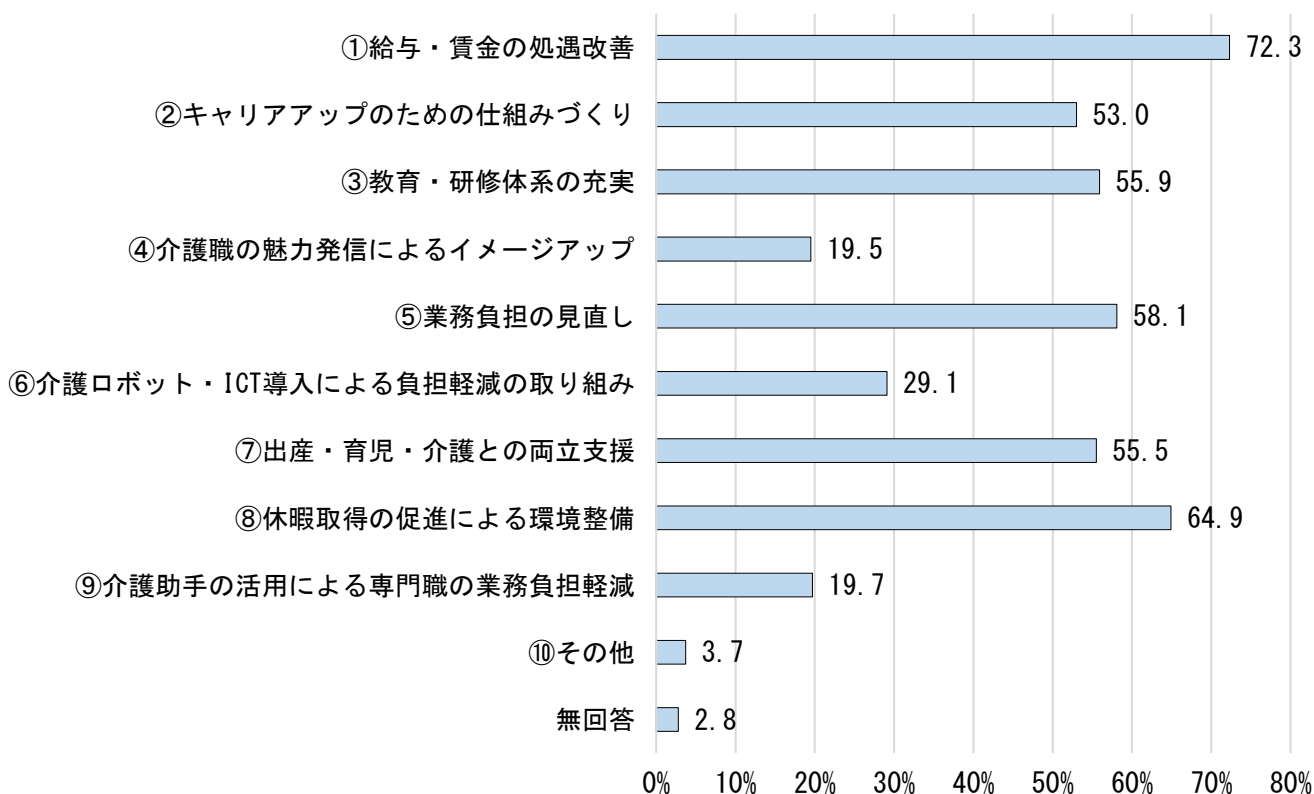
問6-② サービス種別ごとの職員の対応状況



サービス種別	他の職種が介護も担っている (件)	主に介護職の時間外勤務により対応している (件)	介護職員の休暇の取得に支障を来している (件)	元気高齢者やパート職員により対応している (件)	合計 (件)
介護老人福祉施設	1 (7.1%)	8 (57.1%)	1 (7.1%)	4 (28.6%)	14 (100.0%)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)
介護老人保健施設	8 (50.0%)	2 (12.5%)	1 (6.3%)	5 (31.3%)	16 (100.0%)
介護医療院	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
介護療養型医療施設	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)
特定施設入居者生活介護	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)	5 (100.0%)
地域密着型特定施設入居者生活介護	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
小規模多機能型居宅介護	12 (48.0%)	5 (20.0%)	1 (4.0%)	7 (28.0%)	25 (100.0%)
認知症対応型共同生活介護	8 (28.6%)	5 (17.9%)	7 (25.0%)	8 (28.6%)	28 (100.0%)
訪問介護	4 (12.5%)	11 (34.4%)	12 (37.5%)	5 (15.6%)	32 (100.0%)
通所介護	15 (35.7%)	8 (19.0%)	11 (26.2%)	8 (19.0%)	42 (100.0%)
地域密着型通所介護	10 (62.5%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	5 (31.3%)	16 (100.0%)
認知症対応型通所介護	2 (28.6%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	3 (42.9%)	7 (100.0%)
短期入所療養介護	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	5 (71.4%)	7 (100.0%)
通所リハビリテーション	5 (45.5%)	3 (27.3%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)
短期入所生活介護	1 (8.3%)	7 (58.3%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)	12 (100.0%)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 (25.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
訪問型サービス	1 (4.8%)	10 (47.6%)	6 (28.6%)	4 (19.0%)	21 (100.0%)
通所型サービス	14 (45.2%)	5 (16.1%)	4 (12.9%)	8 (25.8%)	31 (100.0%)
介護予防小規模多機能型居宅介護	8 (44.4%)	5 (27.8%)	0 (0.0%)	5 (27.8%)	18 (100.0%)
介護予防特定施設入居者生活介護	0 (0.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	4 (100.0%)
介護予防認知症対応型共同生活介護	2 (20.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)	3 (30.0%)	10 (100.0%)
介護予防認知症対応型通所介護	2 (25.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	3 (37.5%)	8 (100.0%)
介護予防通所リハビリテーション	4 (66.7%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)
介護予防短期入所生活介護	1 (11.1%)	5 (55.6%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	9 (100.0%)
介護予防短期入所療養介護	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	4 (66.7%)	6 (100.0%)
合計	106 (31.0%)	88 (25.7%)	59 (17.3%)	89 (26.0%)	342 (100.0%)

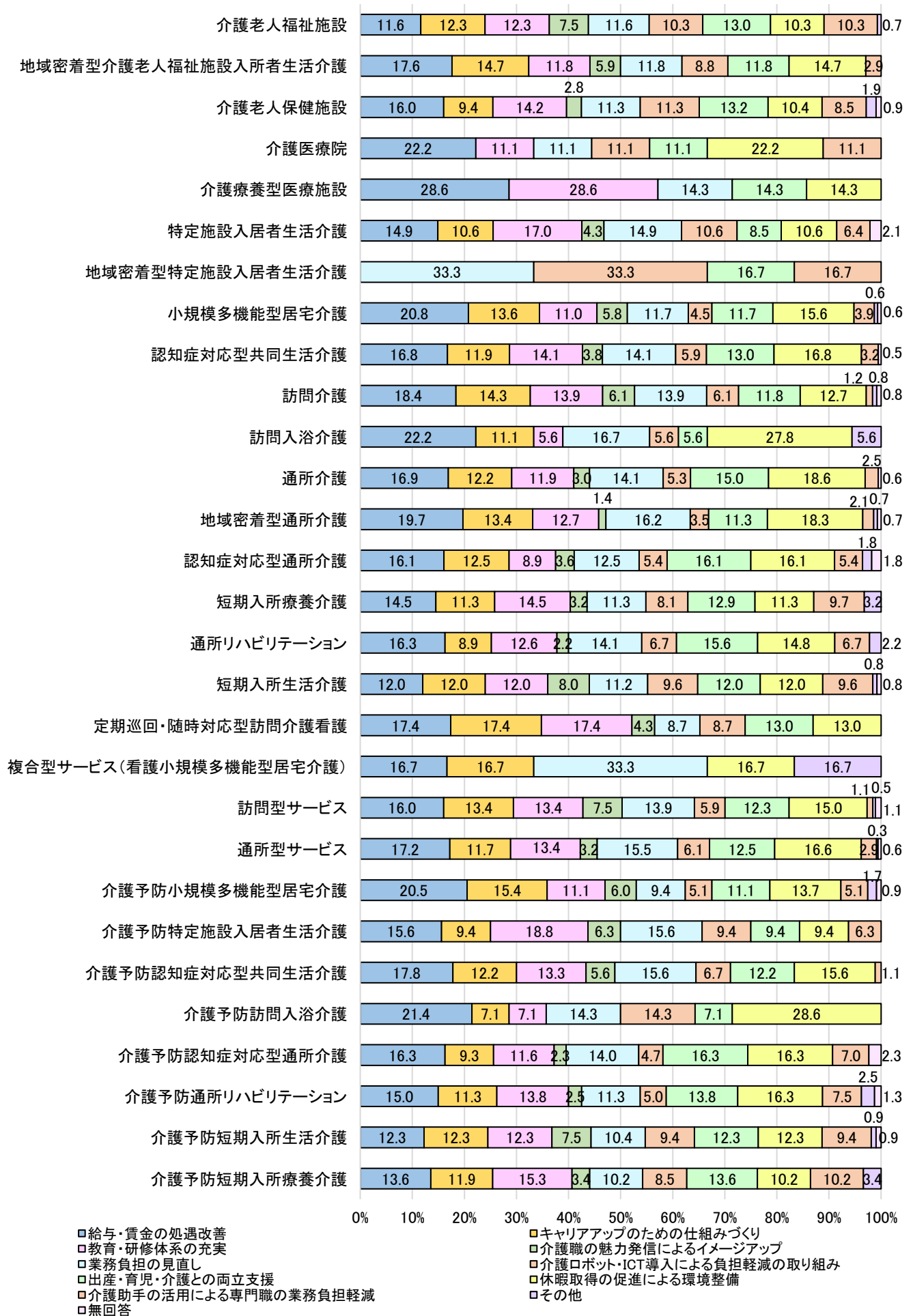
問7 介護職員の確保・定着のために事業所で取り組んでいること

介護職員の確保・定着のための取り組みについて、「給与・賃金の処遇改善」が72.3%と最も割合が高く、次いで「休暇取得の促進による環境整備」が64.9%、「業務負担の見直し」が58.1%となっている。



事業所での取り組み	件数 (事業所)	(全体)割合
①給与・賃金の処遇改善	489	72.3%
②キャリアアップのための仕組みづくり	358	53.0%
③教育・研修体系の充実	378	55.9%
④介護職の魅力発信によるイメージアップ	132	19.5%
⑤業務負担の見直し	393	58.1%
⑥介護ロボット・ICT導入による負担軽減の取り組み	197	29.1%
⑦出産・育児・介護との両立支援	375	55.5%
⑧休暇取得の促進による環境整備	439	64.9%
⑨介護助手の活用による専門職の業務負担軽減	133	19.7%
⑩その他	25	3.7%
無回答	19	2.8%
合計	676	100.0%

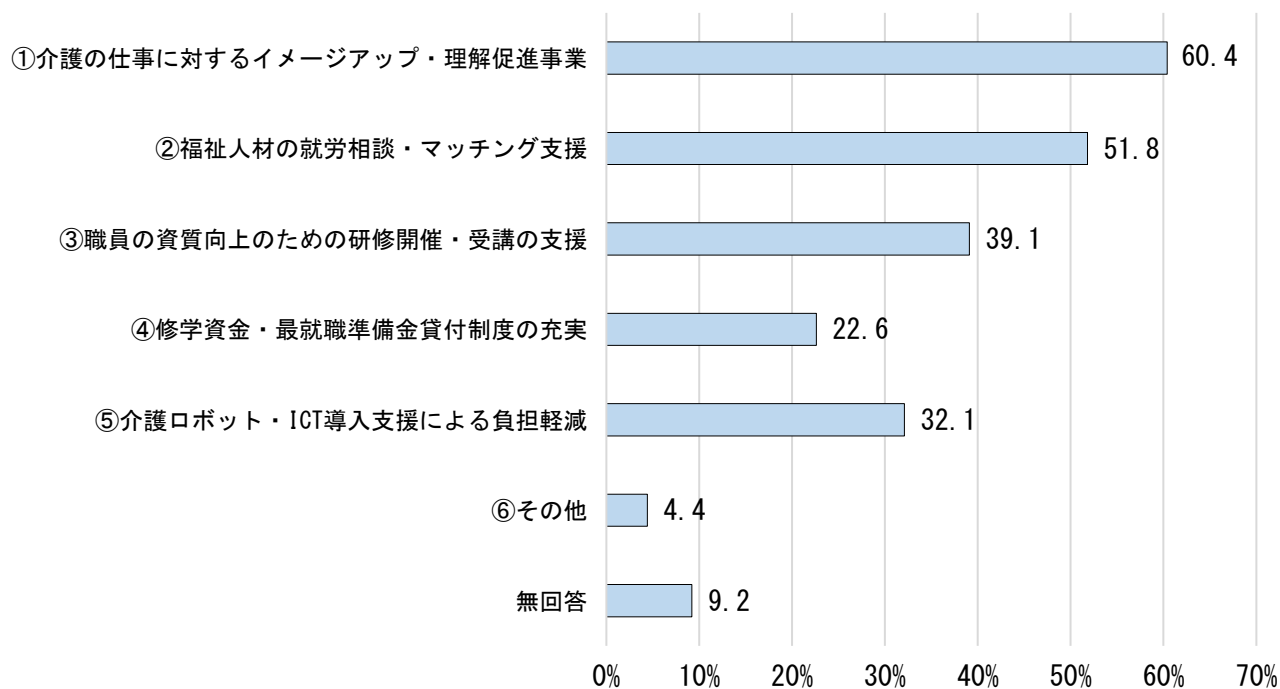
問7-① サービス種別ごとの介護職員の確保・定着のための取り組み



サービス種別	給与・賞金の処遇改善 (件)	キャリアアップのための仕組みづくり (件)	教育・研修体系の充実 (件)	介護職の働きやすさによるイメージアップ (件)	業務負担の見直し (件)	介護ロボット・ICT導入による負担軽減の取り組み (件)	出産・育児・介護との両立支援 (件)	休暇取得の促進による環境整備 (件)	介護助手の活用による専門職の業務負担軽減 (件)	その他 (件)	無回答 (件)	合計 (件)
介護老人福祉施設	17 (11.6%)	18 (12.3%)	18 (12.3%)	11 (7.5%)	17 (11.6%)	15 (10.3%)	19 (13.0%)	15 (10.3%)	15 (10.3%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	146 (100.0%)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	6 (17.6%)	5 (14.7%)	4 (11.8%)	2 (5.9%)	4 (11.8%)	3 (8.8%)	4 (11.8%)	5 (14.7%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (100.0%)
介護老人保健施設	17 (16.0%)	10 (9.4%)	15 (14.2%)	3 (2.8%)	12 (11.3%)	12 (11.3%)	14 (13.2%)	11 (10.4%)	9 (8.5%)	2 (1.9%)	1 (0.9%)	106 (100.0%)
介護医療院	2 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)
介護療養型医療施設	2 (28.6%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)
特定施設入居者生活介護	7 (14.9%)	5 (10.6%)	8 (17.0%)	2 (4.3%)	7 (14.9%)	5 (10.6%)	4 (8.5%)	5 (10.6%)	3 (6.4%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)
地域密着型特定施設入居者生活介護	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)
小規模多機能型居宅介護	32 (20.8%)	21 (13.6%)	17 (11.0%)	9 (5.8%)	18 (11.7%)	7 (4.5%)	18 (11.7%)	24 (15.6%)	6 (3.9%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	154 (100.0%)
認知症対応型共同生活介護	31 (16.8%)	22 (11.9%)	26 (14.1%)	7 (3.8%)	26 (14.1%)	11 (5.9%)	24 (13.0%)	31 (16.8%)	6 (3.2%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	185 (100.0%)
訪問介護	45 (18.4%)	35 (14.3%)	34 (13.9%)	15 (6.1%)	34 (13.9%)	15 (6.1%)	29 (11.8%)	31 (12.7%)	3 (1.2%)	2 (0.8%)	2 (0.8%)	245 (100.0%)
訪問入浴介護	4 (22.2%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	3 (16.7%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	5 (27.8%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	18 (100.0%)
通所介護	61 (16.9%)	44 (12.2%)	43 (11.9%)	11 (3.0%)	51 (14.1%)	19 (5.3%)	54 (15.0%)	67 (18.6%)	9 (2.5%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	361 (100.0%)
地域密着型通所介護	28 (19.7%)	19 (13.4%)	18 (12.7%)	2 (1.4%)	23 (16.2%)	5 (3.5%)	16 (11.3%)	26 (18.3%)	3 (2.1%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	142 (100.0%)
認知症対応型通所介護	9 (16.1%)	7 (12.5%)	5 (8.9%)	2 (3.6%)	7 (12.5%)	3 (5.4%)	9 (16.1%)	9 (16.1%)	3 (5.4%)	1 (1.8%)	1 (1.8%)	56 (100.0%)
短期入所療養介護	9 (14.5%)	7 (11.3%)	9 (14.5%)	2 (3.2%)	7 (11.3%)	5 (8.1%)	8 (12.9%)	7 (11.3%)	6 (9.7%)	2 (3.2%)	0 (0.0%)	62 (100.0%)
通所リハビリテーション	22 (16.3%)	12 (8.9%)	17 (12.6%)	3 (2.2%)	19 (14.1%)	9 (6.7%)	21 (15.6%)	20 (14.8%)	9 (6.7%)	3 (2.2%)	0 (0.0%)	135 (100.0%)
短期入所生活介護	15 (12.0%)	15 (12.0%)	15 (12.0%)	10 (8.0%)	14 (11.2%)	12 (9.6%)	15 (12.0%)	15 (12.0%)	12 (9.6%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	125 (100.0%)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4 (17.4%)	4 (17.4%)	4 (17.4%)	1 (4.3%)	2 (8.7%)	2 (8.7%)	3 (13.0%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (100.0%)
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)
訪問型サービス	30 (16.0%)	25 (13.4%)	25 (13.4%)	14 (7.5%)	26 (13.9%)	11 (5.9%)	23 (12.3%)	28 (15.0%)	2 (1.1%)	1 (0.5%)	2 (1.1%)	187 (100.0%)
通所型サービス	59 (17.2%)	40 (11.7%)	46 (13.4%)	11 (3.2%)	53 (15.5%)	21 (6.1%)	43 (12.5%)	57 (16.6%)	10 (2.9%)	1 (0.3%)	2 (0.6%)	343 (100.0%)
介護予防小規模多機能型居宅介護	24 (20.5%)	18 (15.4%)	13 (11.1%)	7 (6.0%)	11 (9.4%)	6 (5.1%)	13 (11.1%)	16 (13.7%)	6 (5.1%)	2 (1.7%)	1 (0.9%)	117 (100.0%)
介護予防特定施設入居者生活介護	5 (15.6%)	3 (9.4%)	6 (18.8%)	2 (6.3%)	5 (15.6%)	3 (9.4%)	3 (9.4%)	3 (9.4%)	2 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	32 (100.0%)
介護予防認知症対応型共同生活介護	16 (17.8%)	11 (12.2%)	12 (13.3%)	5 (5.6%)	14 (15.6%)	6 (6.7%)	11 (12.2%)	14 (15.6%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	90 (100.0%)
介護予防訪問入浴介護	3 (21.4%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	4 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (100.0%)
介護予防認知症対応型通所介護	7 (16.3%)	4 (9.3%)	5 (11.6%)	1 (2.3%)	6 (14.0%)	2 (4.7%)	7 (16.3%)	7 (16.3%)	3 (7.0%)	0 (0.0%)	1 (2.3%)	43 (100.0%)
介護予防通所リハビリテーション	12 (15.0%)	9 (11.3%)	11 (13.8%)	2 (2.5%)	9 (11.3%)	4 (5.0%)	11 (13.8%)	13 (16.3%)	6 (7.5%)	2 (2.5%)	1 (1.3%)	80 (100.0%)
介護予防短期入所生活介護	13 (12.3%)	13 (12.3%)	13 (12.3%)	8 (7.5%)	11 (10.4%)	10 (9.4%)	13 (12.3%)	13 (12.3%)	10 (9.4%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	106 (100.0%)
介護予防短期入所療養介護	8 (13.6%)	7 (11.9%)	9 (15.3%)	2 (3.4%)	6 (10.2%)	5 (8.5%)	8 (13.6%)	6 (10.2%)	6 (10.2%)	2 (3.4%)	0 (0.0%)	59 (100.0%)
合計	489 (16.6%)	358 (12.2%)	378 (12.9%)	132 (4.5%)	393 (13.4%)	197 (6.7%)	375 (12.8%)	439 (14.9%)	133 (4.5%)	25 (0.9%)	19 (0.6%)	2,938 (100.0%)

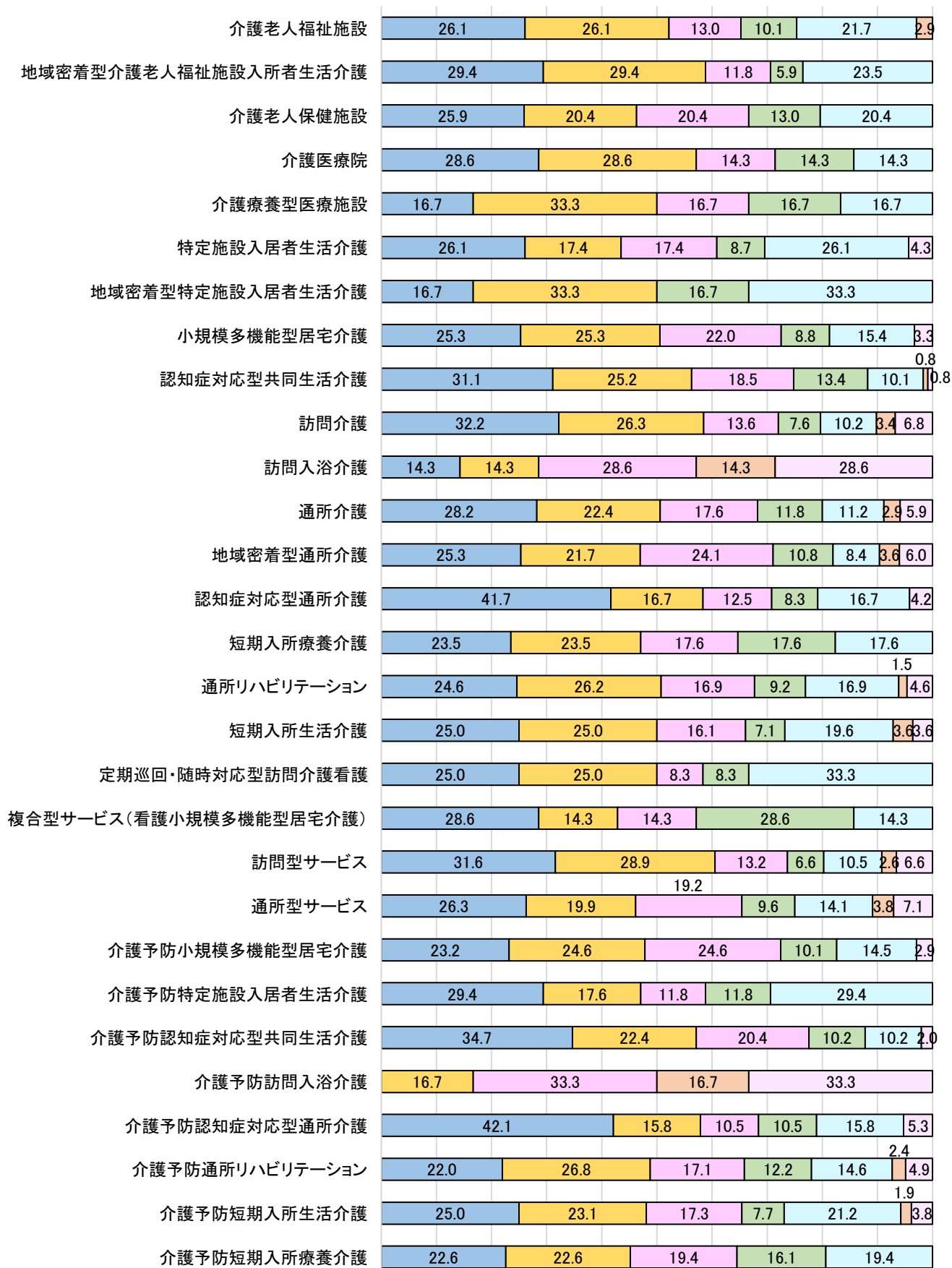
問8 介護人材対策に関し、自治体に期待する取り組み

介護人材対策に関し、自治体に期待する取り組みについて、「介護の仕事に対するイメージアップ・理解促進事業」が60.4%と最も割合が高く、次いで「福祉人材の就労相談・マッチング支援」が51.8%、「職員の資質向上のための研修開催・受講の支援」が39.1%となっている。



自治体に期待する取り組み	件数 (事業所)	(全体)割合
①介護の仕事に対するイメージアップ・理解促進事業	408	60.4%
②福祉人材の就労相談・マッチング支援	350	51.8%
③職員の資質向上のための研修開催・受講の支援	264	39.1%
④修学資金・最就職準備金貸付制度の充実	153	22.6%
⑤介護ロボット・ICT導入支援による負担軽減	217	32.1%
⑥その他	30	4.4%
無回答	62	9.2%
合計	676	100.0%

問8-① サービス種別ごとの自治体に期待する取り組み



- 介護の仕事に対するイメージアップ・理解促進事業
- 福祉人材の就労相談・マッチング支援
- 職員の資質向上のための研修開催・受講の支援
- 修学資金・最就職準備金貸付制度の充実
- 介護ロボット・ICT導入支援による負担軽減
- その他
- 無回答

サービス種別	介護の仕事に対するイメージアップ・理解促進事業(件)	福祉人材の就労相談・マッチング支援(件)	職員の資質向上のための研修開催・受講の支援(件)	修学資金・最就職準備金貸付制度の充実(件)	介護ロボット・ICT導入支援による負担軽減(件)	その他(件)	無回答(件)	合計(件)
介護老人福祉施設	18 (26.1%)	18 (26.1%)	9 (13.0%)	7 (10.1%)	15 (21.7%)	2 (2.9%)	0 (0.0%)	69 (100.0%)
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	5 (29.4%)	5 (29.4%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (100.0%)
介護老人保健施設	14 (25.9%)	11 (20.4%)	11 (20.4%)	7 (13.0%)	11 (20.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	54 (100.0%)
介護医療院	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)
介護療養型医療施設	1 (16.7%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)
特定施設入居者生活介護	6 (26.1%)	4 (17.4%)	4 (17.4%)	2 (8.7%)	6 (26.1%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	23 (100.0%)
地域密着型特定施設入居者生活介護	1 (16.7%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)
小規模多機能型居宅介護	23 (25.3%)	23 (25.3%)	20 (22.0%)	8 (8.8%)	14 (15.4%)	0 (0.0%)	3 (3.3%)	91 (100.0%)
認知症対応型共同生活介護	37 (31.1%)	30 (25.2%)	22 (18.5%)	16 (13.4%)	12 (10.1%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	119 (100.0%)
訪問介護	38 (32.2%)	31 (26.3%)	16 (13.6%)	9 (7.6%)	12 (10.2%)	4 (3.4%)	8 (6.8%)	118 (100.0%)
訪問入浴介護	1 (14.3%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	7 (100.0%)
通所介護	48 (28.2%)	38 (22.4%)	30 (17.6%)	20 (11.8%)	19 (11.2%)	5 (2.9%)	10 (5.9%)	170 (100.0%)
地域密着型通所介護	21 (25.3%)	18 (21.7%)	20 (24.1%)	9 (10.8%)	7 (8.4%)	3 (3.6%)	5 (6.0%)	83 (100.0%)
認知症対応型通所介護	10 (41.7%)	4 (16.7%)	3 (12.5%)	2 (8.3%)	4 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	24 (100.0%)
短期入所療養介護	8 (23.5%)	8 (23.5%)	6 (17.6%)	6 (17.6%)	6 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (100.0%)
通所リハビリテーション	16 (24.6%)	17 (26.2%)	11 (16.9%)	6 (9.2%)	11 (16.9%)	1 (1.5%)	3 (4.6%)	65 (100.0%)
短期入所生活介護	14 (25.0%)	14 (25.0%)	9 (16.1%)	4 (7.1%)	11 (19.6%)	2 (3.6%)	2 (3.6%)	56 (100.0%)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3 (25.0%)	3 (25.0%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)	4 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)
訪問型サービス	24 (31.6%)	22 (28.9%)	10 (13.2%)	5 (6.6%)	8 (10.5%)	2 (2.6%)	5 (6.6%)	76 (100.0%)
通所型サービス	41 (26.3%)	31 (19.9%)	30 (19.2%)	15 (9.6%)	22 (14.1%)	6 (3.8%)	11 (7.1%)	156 (100.0%)
介護予防小規模多機能型居宅介護	16 (23.2%)	17 (24.6%)	17 (24.6%)	7 (10.1%)	10 (14.5%)	0 (0.0%)	2 (2.9%)	69 (100.0%)
介護予防特定施設入居者生活介護	5 (29.4%)	3 (17.6%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (100.0%)
介護予防認知症対応型共同生活介護	17 (34.7%)	11 (22.4%)	10 (20.4%)	5 (10.2%)	5 (10.2%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	49 (100.0%)
介護予防訪問入浴介護	0 (0.0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	6 (100.0%)
介護予防認知症対応型通所介護	8 (42.1%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	19 (100.0%)
介護予防通所リハビリテーション	9 (22.0%)	11 (26.8%)	7 (17.1%)	5 (12.2%)	6 (14.6%)	1 (2.4%)	2 (4.9%)	41 (100.0%)
介護予防短期入所生活介護	13 (25.0%)	12 (23.1%)	9 (17.3%)	4 (7.7%)	11 (21.2%)	1 (1.9%)	2 (3.8%)	52 (100.0%)
介護予防短期入所療養介護	7 (22.6%)	7 (22.6%)	6 (19.4%)	5 (16.1%)	6 (19.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	31 (100.0%)
合計	408 (27.5%)	350 (23.6%)	264 (17.8%)	153 (10.3%)	217 (14.6%)	30 (2.0%)	62 (4.2%)	1,484 (100.0%)

Ⅲ その他・自由記載-調査票①

■ 問5「外国人介護従事者の在留資格別雇用人数」

留学。

■ 問6「介護職員の過不足と対応状況」

不足してきており、非常勤の方の時間数の調整をしている。
3の対応により何とか4の状況を回避している。
新規利用者のためもっと採用したい。
ご利用者9名に対し職員3名で不足はしていないが、常に3.5～4名の配置があると有難いと思う。
職員自体の高齢化と若い人材の確保が難しく、今後人材不足の心配がある。
急な病欠などで対応が大変。
事業休止。
不足というよりも職員が体調を崩すして休む、入院する、またコロナ関係等で休むとなると支障をきたす。
夜勤ができる職員の不足。
利用者を増やせない。
今後、産休に入る職員がいるため不足になる予定。
新規開拓しようとする足りない。
不足ではないが余裕はなく、有給休暇が取得しにくい。病欠者等が出た場合の負担感が大きい。
産休育休者、計2名。新型コロナウイルス感染症による、小学校休業等対応者3～4人/月あり。
不足する時あり。
コロナ対応時に不足する。

■ 問7「介護職員の確保・定着のために事業所で取り組んでいること」

仕事の魅力・やりがいを感じられるよう人員を確保する。
家庭の都合にあわせたシフト作成。
ハローワークなどと連携し人材派遣確保のため職場紹介等し、アピールしている。
外国実習生の採用。
スタッフ同士の信頼関係と楽しく働いていただくことに気を配っている。
小さい事業所なので賃金は精一杯運営している。
学校・図書館・公民館等に介護の取り組みをPRする通信を掲示してもらっている。
ショートステイの目指す姿の共有。リハビリ職員の配置等在宅生活の継続に向け、家族と他職種と連携している。職員の働きがいもてるといいですね。
子育てと仕事の両立がしやすいよう認定企業となる。ワークライフバランスの取り入れ(シフト表)。
働く女性のパワーアップ企画。男女共同企画企業認定。
相談しやすい環境づくり。
法人本部等への不足情報の連絡。

■ 問8「介護人材対策に関し、自治体に期待する取り組み」

賃金 UP。
介護保険前の措置による準公務員扱い。
障害者福祉サービスの理解。
各種加算の申請・計画等の手続きが煩雑なうえ、利用者への同意手続きなど事務の負担が大きすぎます。今回のベースアップ加算は見送ることにしました。
過疎化が進んでいる町内で冬は大雪になるため、町外から人材が必要だが、入ってこない為補助金などあればと思う。
届け出、申請、書類作成、記録物、マニュアル等削減。
記録類の業務量の軽減、資格保有者を安定的に雇用できるだけの報酬の確保。
社会福祉法人職員数 100 名以上も中小企業扱いとする助成金の支援。
ICT 導入にあたっての研修の機会を設けてほしい。

■ 自由記載「介護人材対策に対して日ごろ感じていることやご提案」

人材確保のための資金援助対策、手続きの簡素化。
介護職員を募集してもほとんど応募がなく困っている。介護助手も検討したが、まずは介護職員の不足を解消しないと不安である。高齢の応募はあるが、体力やスキル、将来的見込みも考えて若い人材(20~40代)に来てもらいたい。介護の仕事に魅力が少ないと思う。自社の PR も考えていきたいと思う。
離職者がなく、長く勤務している職員がいることはありがたいこと。ただ、長く勤めている間に平均年齢も高くなり、知力・体力などが少しずつおとろえてくる。それを酌んだ上で事業を続けていくことが大変難しいと思う日々です。
常に人手不足です。訪問介護は介護の中でも希望する人が少なく困っています。
慢性的なマンパワー不足。
訪問介護についての理解、介護のイメージが高齢者の施設に偏っている気がする。
給与の改善が必要、職員配置の緩和。
ここ1~2年は若い方が来られない。募集はずっとかけているが、50代~60代の方が中心になっている。そうになるとキャリアアップにつながらず全体の士気も下がりがち。うまく機能しない現状に悩んでいる。
20代30代の職員を希望しているが少ない、若く元気のある人で高齢者に元気を与えてほしいと思っているが、デイサービスでは給料面でなかなか応募には至らないと思っている。
求人を出しても応募者がほとんどない。
介護はやりがいのある仕事で奥も深いと思うがなかなかその魅力を伝えたり感じてもらう手段が未熟だと日々思っています。給料面で処遇改善加算の充実など他職種との差がさらに小さくなることを望みます。
ロボットやICTの導入を進めたいが、対応できる方とできない方の差が激しく職員の指導に時間がかかる。
介護職員の高齢化が進んでいます。人材が不足していることや新しい職員が入らない為、高齢職員(60~70代)に頼らざるを得ない状況が続いています。
新型コロナが流行し始めてから高齢者施設従事者として日々の行動に注意し制限を受けることが多々ある生活を送っています。管理者として今以上に職員やその家族に制限をすることが切ない。何か一時金や手当としてはっきりとした形で制限について報われる形が取れないか対応を検討して頂きたい。新規入社の応募もこのままでは見込めない。

<p>利用者のニーズを叶えるためにはスタッフの人数が必要になり人材不足のため叶えることができない。またスタッフの休みの希望もあり働き方が難しい。急な休みによる勤務交替により職員体制の維持が難しくスタッフが働きにくい。</p>
<p>介護人材離れが進んでおり専門学校だけでなく高校生の就職で法人の教育・研修を行い介護福祉の育成を行っていくことも大切になっていると思う。</p>
<p>フルタイムではなく時短でも働いて下さるといい。また、事業内容等広告も大切と思う。</p>
<p>キャリアパス等の研修を受講して頂くことを推進し資質向上を目指しています。</p>
<p>60代70代の方の就職が増えている。介護現場自体が老老介護になっていく様に思える。若い人が働ける環境にするためのアピールを国自体も行って欲しい。</p>
<p>介護職員の仕事や処遇が改善し働き甲斐をもって仕事ができるようになってほしい。</p>
<p>厚労省や国から求められる要件などが多い。事業所の管理、運営、請求業務が簡素化されることで利用者支援の時間にもっと管理もあてることができる。</p>
<p>小規模事務所の存続が益々厳しくなっている。</p>
<p>業務と普及が比例しておらず企業努力では限界を感じています。</p>
<p>キャリアアップ、人材育成の為に内部研修の充実を図っております。毎月恒例で外部専門講師をお呼びして開催いたしております。講師の派遣等の援助、又は紹介していただければ助かります。</p>
<p>介護職員、看護師の平均年齢も上がってきており若い職員の採用・育成が急務の状況である。</p>
<p>介護職の高齢化が進んでおり現在どうにか現場をまわしているが、今後について不安である。介護者不足により、利用者の受け入れをお断りしなければならない日々が続いているように思います。若い人材の確保がとても難しい状況です。</p>
<p>若い方の雇用がなかなかできない。また、募集をしても就業につながらない。令和4年3月末で人材不足もあり、事業所を閉会し、統合することになった。</p>
<p>ヘルパーをお手伝いさんと考えての人が多く、専門職で資格を持った人が行う仕事であるという認識は薄い。介護資格の持った人をヘルパーと呼ぶのではなく、介護士と呼ぶべきである。</p>
<p>向上心のある職員が少ない。</p>
<p>自分で考えて行動することが身につけていない職員が多い。若い頃からの影響と思われる。</p>
<p>ICTを導入して記録管理を統一して無駄な時間を減らす。残業も事業所はしないようにした。</p>
<p>人材定着としてサービス資質の向上として研修に重きを置き、キャリアアップに力を入れている。</p>
<p>介護士の働きに見合った給料がアップする方法を教えてください。</p>
<p>訪問介護の単価設定に意味があるのか疑問に思います。身体介護・生活支援・総合事業で金額が違いますが、どの仕事も簡単・難しいという事はほとんどないように思います。単価設定の一本化になると安定した利益が得られ、賃金改善にもつながると思います。</p>
<p>介護の仕事の魅力は本来とても大きく、楽しさもある。十分に1人1人と向き合える人員を配置することがとても重要。そのためには経費もかかるがこの原則から崩れては成り立たないと考えている。</p>
<p>当施設は中山間地域にあるため、人材募集をしても立地条件も考慮される為なかなか応募がありません。施設近隣に居住されている方々に働いてもらうのが一番良いと考えます。介護全般における認識を県として県下に広めてもらいたいと思います。</p>
<p>正職員を増やして欲しいが、そうすると人件費が高くなる(黒字にならない)。正社員の負担が大きい。</p>
<p>デイサービスなので送迎があり、車の運転のできる方を考えるが、女性の方は送迎できませんと言われる方が多い。</p>

以前より人員不足は課題となっている。いかに定着し育成していくかが重要。上記問8に加え賃金面等、職員確保に重要と考えます。
研修やスキルアップには消極的な人材が多い。他業種も含め、売上市場が日常化して少し我慢をする様な気(心)の力が弱いように思います。嫌なら他を探す風潮がどの業界にもある様に思います。
介護という仕事をできて今の様なコロナ感染となった時、ご利用者様をどのように守るかで一番大変で辛いことが多かったです。正直職員が目に見えない感染に怯え離職を考えたいと思ったときにやはり家族を守りたいという思いが先にきてしまうので、そんな時もし保健所ではなく専門スタッフの助けがあればこれから先少しでも不安解消ができ、職員も気持ちが楽になり離職することなく頑張っていけると思います。経験上エール一言でも力になります。
訪問系の場合、サービスを細分化して介護の資格以外の資格保持者や資格を持っていない人でもかかわれるような方法はないだろうか。
ゴミ出し、調理のみなど地域住民の協力をうまく取り入れ、訪問型サービスを運営していけないだろうか。
介護量、仕事量と賃金が合わない為、やりがいを感じなくなってきている。負担も多く感じてしまう。賃金が少しでもいいと頑張れる。
全ての介護職員に国の処遇改善支援が適用されるべき。
要介護度が上がる過程で必要なケアの時間が増えてくる。単なる食事、排泄、保清以外にも訴えを伺ったりする時間が不足し、サービス提供が不十分になりやすい。人材確保、安定的な供給の体制を作ってほしい。
若い世代の介護職を確保する方策を進めていく必要があると強く思います。
加算により収入増を図るも、そのための人材が必要であり、結果、収益につながらない。その為、賃金UPができず、パート募集しても人が来てくれない。
人員配置をもう少し緩和してほしい。
職員の高齢化。
朝・夕等希望の時間に集中するが、その時間に対応できる職員の確保が難しい状況が続いています。長年の課題です。
社会保険料など会社負担金が増えたことによりフルタイムの雇用確保が難しくなっています。短時間パートさんも不足気味です。現場で一番大切な利用者様の為の介護を目指せるようご尽力頂けると幸いです。
市内で通勤しやすいという面で見学や問い合わせがありますが、訪問・送迎などで運転が苦手な為、訪問なしの業務が良いといわれる方も増えてきています。お互いマッチングの難しさを感じております。
事業所説明会等に人事担当者が参加し、事業所の見学、応募につながるようPRしています。また、会社全体で職員紹介として報奨金の活用をしています。
介護職の応募は行っているが、何か魅力を伝えられるような工夫が必要だと思う。
介護する人の収入アップを国全体で進めてほしい。
人材が集まらない。
訪問介護について介護度が高くなると施設へ入られる傾向があり、在宅での訪問依頼は要支援で主に掃除支援が多く若年層の介護を目指す方には不向きな職種になってきたと感じています。コミュニケーション能力や、支援内容等、体力も必要です。低い単位数での対応ですので給与面でもっと充実した待遇を期待します。
仕事に魅力を感じる取り組みが必要。
新しい方が入ってこられないので、職員の高齢化、職員不足を心配している。
若くてやる気のある職員さんが、仕事を続けていける魅力的な職場であればと思うのですが、コロナでますます大変です。

やはり、人材確保・定着の難しさを感じております。
年々、高齢化している職員状況で不安を感じています。新人職員の採用に期待しますが、希望される方がありません。
賃金アップのための仕組み作りが必要と感じている。
職場内でお互いに助け合う人間関係ができるといいなと思います。
母体の法人の事業に入所サービスがない在宅の事業所は介護福祉士の求人を出してもなかなか人材が集まりません。資格者の不足が加算の所得を妨げる部分もあり、負のスパイラルを感じる時もあります。法人内に介護以外の部門もあることから処遇改善加算も取りづらく、給与の改善が行いにくいいため、人材確保の行いにくさに拍車をかける結果となっています。
総合事業については報酬が低すぎると感じる。総合事業対象者とはいえ支援困難ケースは一定数おられ、そこには専門的な関わりを要している。今の報酬は専門職を雇用できる報酬ではない。
外国人の雇用に当たって、介護面だけでなく、住まい・通勤等いろいろなところで苦慮している。従来の職員については、ハード面の整備がないため、体力的に苦しい状況がある。
夜勤なし、土日休みの働き方希望の方が増えてきています。介護助手の必要性を感じていますが、現場からは夜勤のできる方を求められているので難しいです。高卒や資格なしの方でも入社後に資格を目指して頑張っておられるので、人材確保に繋げていきたい。また、インターンシップでも引き続き受け入れをして、応募につなげていきたい。
令和3年度は全く応募がありませんでした。新型コロナ感染対策をどうしても厳しくせねばならず、自由度の低い介護職は選ばれない感じです。
他の人の支援をすることは決して容易ではない。決してきれいな内容ばかりではない。奉仕の精神が要求される。互助が大切。子どもの学校カリキュラムの内へ導入すべき。
ヘルパーの業務は、1対1の仕事であり、実際働いてみて苦手だと思われるところがある。(例:調理等)。利用者様には色々な方がおられ、相性の「合う」「合わない」がある。人材不足であるにも関わらずシフト調整をしていくのが大変である。介護報酬の単価がほとんど上がってなく、給与体系を見直すのが難しい。
メンターメンティー制度があり、途中入社の方、資格のない方にも丁寧にその方のペースに合わせて業務をしていただいています。離職防止や資格取得につなげていきたいと思います。見学をされても市内より少し離れると通勤が難しいと言われる方が多いです。ハローワークさんとも引き続き連携をとっていきたいです。
介護スタッフの高齢化が進んでいる。若いスタッフがほしいが、なかなか希望者がいないのが現状である。若い介護人材の育成を望みます。介護のやりがいや楽しさを伝えていきたい。
給与・賃金などの処遇改善が望ましいと考えるが、介護報酬と経営のバランスにより、改善が難しい。介護は厳しい、きつい仕事と言われながらも、待遇が良くならない状況では、若い人に振り向いてもらう職業としての人材確保はさらに困難になっていると思う。
元気高齢者の活躍の場を作りたい。
報酬の上昇策が少ないのに対し、処遇改善を勧めるのか、いかがなものかと。
若いうちは良いが、高齢になると身体介助が難しくなるので、ロボットやビッグデータの活用によって資源を集中したり分散させたりすることに興味がかれる。地方の人口が少ない町で人材を見つけ、継続して働いてもらうことが難しい。
介護では全部紙媒体で困る。データにしてほしい。
虐待等、介護についてマイナスになるようなニュースが多くみられる。コロナ禍で制限が多くなっている中、職員に対してメンタルヘルスの指導が大切になってきていると考えます。

コロナの発症により、小学生、保育園児をもつ親の多い当院はコロナ特休の取得手続きの手間や多さに、シフト表の変更に大変である。常に余剰人員(1名)がいないと、2~3人休みの場合はシフトが回せない現状である。介護報酬が減らされるばかりで、介護職の確保にも困る状況。介護の担い手が少ないのに報酬を減らすのでしょうか？処遇改善の申請も最初随分わかりにくいものでした。現在は自動計算が反映されたり、賃金台帳やシフト表のコピー、添付書類も少なくなりましたが、エコと言いながら各種加算のための書類作成が多すぎると思います。臨職よりも介護職は圧倒的にパソコンスキルが低いいためソフトに慣れるのも時間やストレスを要すみたいです。

介護職は肉体労働でもあり、体力のある人を必要としますから、他の職種についてしまう人が多いようです。給料もUPしてあげたいのですが、ままなりません。肉体労働の負担を少なくすること、賃金をUPすることを改善することが必要ではないでしょうか。

賃金UPのみが目立つ。人材確保につながる対策だと思ってる事がそもそもおかしい。介護報酬は頭打ちなのに固定給を上げたら下げれない。仕事に対して不誠実なスタッフにUPした賃金は払えない。

介護人材の育成・対策などの政策の不足。

Ⅳ クロス集計表

サービス種別×問2 令和3年度

サービス種別	10代										20代										合計
	採用者数					離職者数					採用者数					離職者数					
	正社員 全体	うち、 業種から の既職者	うち、 業種から の既職者	うち、 業種から の既職者	うち、 業種から の既職者	正社員 全体	うち、 業種から の既職者	うち、 業種から の既職者	うち、 業種から の既職者	うち、 業種から の既職者	正社員 全体	うち、 業種から の既職者	うち、 業種から の既職者	うち、 業種から の既職者	正社員 全体	うち、 業種から の既職者	うち、 業種から の既職者	うち、 業種から の既職者	うち、 業種から の既職者		
介護老人福祉施設	22	7	1	1	1	22	13	6	3	3	22	13	6	3	22	10	4	2	2		
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	19	1	1	1	1	19	9	3	1	1	19	9	3	1	19	5	1	1	1		
介護老人保健施設	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-		
介護療養型医療施設	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-		
地域密着型特別養護老人ホーム	3	-	-	-	-	3	4	1	1	2	3	-	-	-	3	-	-	-	-		
小規模多機能型居宅介護	37	2	1	1	2	37	8	4	3	6	37	8	4	3	37	6	2	3	4		
認知症対応型共同生活介護	47	1	1	1	1	47	5	2	3	6	47	5	2	3	47	6	3	2	2		
訪問介護	64	1	1	1	1	64	7	4	3	4	64	7	4	3	64	7	3	4	2		
訪問入浴介護	6	2	2	2	2	6	6	3	3	3	6	2	2	2	6	2	2	2	2		
通所介護	34	2	1	1	1	34	3	3	3	3	34	3	3	3	34	3	3	3	7		
認知症対応型通所介護	14	-	-	-	-	14	1	1	1	1	14	1	1	1	14	-	-	-	-		
短期入所療養介護	10	-	-	-	-	10	6	2	1	1	10	6	2	1	10	4	1	1	2		
通所リハビリテーション	31	-	-	-	-	31	1	1	1	1	31	1	1	1	31	3	2	1	-		
短期入所生活介護	22	2	1	1	1	22	7	3	1	1	22	7	3	1	22	5	1	2	-		
特別養護老人ホーム	4	-	-	-	-	4	1	1	1	1	4	1	1	1	4	-	-	-	-		
訪問型サービス	46	-	-	-	-	46	4	4	4	4	46	4	4	4	46	1	1	1	1		
通所型サービス	29	2	1	1	1	29	5	3	2	5	29	5	3	2	29	5	3	1	1		
介護予防小規模多機能型居宅介護	6	1	1	1	1	6	1	1	1	1	6	1	1	1	6	2	2	2	2		
介護予防特養施設入居者生活介護	24	1	1	1	1	24	3	2	1	4	24	3	2	1	24	1	3	2	2		
介護予防認知症対応型共同生活介護	3	1	1	1	1	3	1	1	1	1	3	1	1	1	3	-	-	-	-		
介護予防認知症対応型通所介護	19	1	1	1	1	19	1	1	1	1	19	1	1	1	19	-	-	-	-		
介護予防通所リハビリテーション	19	2	1	1	1	19	7	3	1	1	19	7	3	1	19	4	1	2	-		
介護予防短期入所療養介護	9	-	-	-	-	9	6	2	1	1	9	6	2	1	9	4	1	2	-		
合計	678	23	2	6	6	678	114	49	32	38	678	114	49	32	678	93	25	28	6		

サービス種別	30代										40代										合計
	採用者数					離職者数					採用者数					離職者数					
	正社員 全体	うち、 業種から の既職者	うち、 業種から の既職者	うち、 業種から の既職者	うち、 業種から の既職者	正社員 全体	うち、 業種から の既職者	うち、 業種から の既職者	うち、 業種から の既職者	うち、 業種から の既職者	正社員 全体	うち、 業種から の既職者	うち、 業種から の既職者	うち、 業種から の既職者	正社員 全体	うち、 業種から の既職者	うち、 業種から の既職者	うち、 業種から の既職者	うち、 業種から の既職者		
介護老人福祉施設	22	8	5	2	4	22	4	2	2	2	22	4	2	2	22	1	1	1	1		
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	19	2	1	1	2	19	2	2	1	1	19	2	2	1	19	3	1	1	2		
介護老人保健施設	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-		
介護療養型医療施設	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-		
地域密着型特別養護老人ホーム	9	7	5	2	1	9	2	1	1	4	9	2	1	1	9	1	3	2	2		
小規模多機能型居宅介護	37	3	1	1	2	37	4	2	2	2	37	4	2	2	37	3	3	3	3		
認知症対応型共同生活介護	47	4	4	1	9	47	17	15	2	8	47	17	15	2	47	6	5	6	8		
訪問介護	64	4	4	1	9	64	3	3	1	3	64	3	3	1	64	-	-	-	-		
訪問入浴介護	6	-	-	-	-	6	-	-	-	-	6	-	-	-	6	-	-	-	-		
通所介護	84	19	14	2	8	84	16	13	2	10	84	16	13	2	84	4	19	11	3		
認知症対応型通所介護	14	3	2	1	1	14	2	2	1	4	14	2	2	1	14	6	3	3	1		
短期入所療養介護	9	1	1	1	1	9	3	2	1	1	9	3	2	1	9	1	1	1	1		
通所リハビリテーション	31	4	4	3	2	31	1	1	1	2	31	1	1	1	31	1	1	1	1		
短期入所生活介護	22	4	4	2	2	22	5	5	1	5	22	5	5	1	22	2	2	2	2		
特別養護老人ホーム	4	-	-	-	-	4	-	-	-	-	4	-	-	-	4	-	-	-	-		
訪問型サービス	46	3	4	3	4	46	2	2	2	2	46	2	2	2	46	-	-	-	-		
通所型サービス	29	10	4	3	2	29	13	12	3	6	29	10	9	5	29	5	1	2	2		
介護予防小規模多機能型居宅介護	6	2	1	1	2	6	3	4	2	3	6	3	4	2	6	2	3	2	4		
介護予防特養施設入居者生活介護	24	2	1	1	2	24	1	1	1	2	24	1	1	1	24	1	2	2	1		
介護予防認知症対応型共同生活介護	3	1	1	1	1	3	1	1	1	1	3	1	1	1	3	-	-	-	-		
介護予防認知症対応型通所介護	19	1	1	1	1	19	1	1	1	1	19	1	1	1	19	4	4	4	2		
介護予防通所リハビリテーション	19	1	1	1	1	19	2	2	1	1	19	2	2	1	19	-	-	-	-		
介護予防短期入所療養介護	9	1	1	1	1	9	1	1	1	1	9	1	1	1	9	1	1	1	1		
合計	678	88	62	15	61	678	122	88	24	67	678	122	88	24	678	121	62	28	21		

サービス種別	50代												60代											
	採用者数				離職者数				採用者数				離職者数											
	正社員	うち、回	うち、他	全体	正社員	うち、回	うち、他	全体	正社員	うち、回	うち、他	全体	正社員	うち、回	うち、他	全体								
介護老人福祉施設	22	7	1	6	8	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2								
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
介護老人保健施設	19	5	5	1	2	1	3	2	3	2	1	3	2	1	3	2								
介護医療院	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2								
介護療養型医療施設	9	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3								
地域密着型特別養護老人ホーム	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
地域密着型特別養護老人ホーム(介護)	37	5	5	4	5	4	5	2	2	2	2	2	2	2	2	2								
小規模多機能型居宅介護	47	18	13	5	18	3	21	15	4	8	6	2	1	6	1	6								
認知症対応型共同生活介護	64	14	13	1	5	2	3	1	7	3	1	8	1	12	6	1								
訪問介護	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
通所介護	84	3	3	6	6	4	5	4	9	2	8	4	2	17	6	4								
地域密着型通所介護	44	3	3	5	5	3	14	5	4	2	8	4	2	10	6	3								
介護予防認知症対応型通所介護	10	2	2	1	3	1	2	2	2	1	5	3	2	1	1	3								
短期入所生活介護	31	2	2	2	2	1	3	1	1	1	2	1	1	2	1	3								
短期入所生活介護(臨時対応型)	22	3	2	1	5	1	3	1	2	5	2	3	2	1	1	3								
短期巡回・臨時対応型訪問介護看護	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
訪問型サービス	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2								
通所型サービス	46	8	7	1	3	2	1	4	2	6	2	3	4	6	2	8								
介護予防小規模多機能型居宅介護	78	7	3	1	4	3	2	9	3	4	2	5	3	2	3	2								
介護予防認知症対応型共同生活介護	28	2	2	5	4	2	3	3	2	2	2	2	1	14	6	3								
介護予防認知症対応型共同生活介護	24	7	5	2	14	11	2	5	4	1	1	1	1	7	4	4								
介護予防訪問介護	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
介護予防通所リハビリテーション	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
介護予防通所リハビリテーション	19	3	2	1	3	7	1	2	5	2	3	2	1	1	1	3								
介護予防短期入所療養介護	9	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
合計	676	106	77	24	81	47	30	119	57	30	79	27	31	104	40	42								

サービス種別	70代												年齢不明											
	採用者数				離職者数				採用者数				離職者数											
	正社員	うち、回	うち、他	全体	正社員	うち、回	うち、他	全体	正社員	うち、回	うち、他	全体	正社員	うち、回	うち、他	全体								
介護老人福祉施設	22	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
介護老人保健施設	19	5	5	1	2	1	3	2	3	2	1	3	2	1	3	2								
介護医療院	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2								
介護療養型医療施設	9	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3								
地域密着型特別養護老人ホーム	37	5	5	4	5	4	5	2	2	2	2	2	2	2	2	2								
地域密着型特別養護老人ホーム(介護)	47	18	13	5	18	3	21	15	4	8	6	2	1	6	1	6								
小規模多機能型居宅介護	64	14	13	1	5	2	3	1	7	3	1	8	1	12	6	1								
訪問介護	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
通所介護	84	3	3	6	6	4	5	4	9	2	8	4	2	17	6	4								
地域密着型通所介護	44	3	3	5	5	3	14	5	4	2	8	4	2	10	6	3								
介護予防認知症対応型通所介護	10	2	2	1	3	1	2	2	2	1	5	3	2	1	1	3								
短期入所生活介護	31	2	2	2	2	1	3	1	2	5	2	3	2	1	1	3								
短期入所生活介護(臨時対応型)	22	3	2	1	5	1	3	1	2	5	2	3	2	1	1	3								
短期巡回・臨時対応型訪問介護看護	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
訪問型サービス	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2								
通所型サービス	46	8	7	1	3	2	1	4	2	6	2	3	4	6	2	8								
介護予防小規模多機能型居宅介護	78	7	3	1	4	3	2	9	3	4	2	5	3	2	3	2								
介護予防認知症対応型共同生活介護	28	2	2	5	4	2	3	3	2	2	2	2	1	14	6	3								
介護予防認知症対応型共同生活介護	24	7	5	2	14	11	2	5	4	1	1	1	1	7	4	4								
介護予防訪問介護	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
介護予防通所リハビリテーション	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
介護予防通所リハビリテーション	19	3	2	1	3	7	1	2	5	2	3	2	1	1	1	3								
介護予防短期入所療養介護	9	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
合計	676	106	77	24	81	47	30	119	57	30	79	27	31	104	40	42								

市町村×問2 令和3年度

サービス種別	10代												20代											
	採用者数				離職者数				採用者数				離職者数											
	正社員	うち、同業種からの応募者	非正社員	うち、同業種からの応募者	正社員	うち、同業種からの応募者	非正社員	うち、同業種からの応募者	正社員	うち、同業種からの応募者	非正社員	うち、同業種からの応募者	正社員	うち、同業種からの応募者	非正社員	うち、同業種からの応募者								
鳥取市	3	3	2	2	2	2	2	2	22	22	6	6	3	3	11	11	4	4	6	6	5	5		
米子市	196	10	2	1	4	2	2	2	43	20	8	15	8	4	29	4	1	1	4	4	1	1		
倉吉市	54	25	1	2	2	2	2	2	1	9	4	5	7	2	5	4	1	1	5	4	1	1		
境港市	25	1	1	1	1	1	1	1	5	2	2	2	2	5	5	1	1	1	1	1	1	1		
岩美町	22	6	1	1	1	1	1	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
智頭町	12	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
八頭町	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
湯梨浜町	13	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
琴浦町	17	1	1	1	1	1	1	1	5	2	3	3	3	2	9	2	5	3	3	3	3	3		
北栄町	14	1	1	1	1	1	1	1	5	2	3	3	3	2	9	2	5	3	3	3	3	3		
白吉津村	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
大山町	16	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
南郷町	19	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
伯耆町	10	1	1	1	1	1	1	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
日野町	11	1	1	1	1	1	1	1	15	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		
白野町	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
江府町	16	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
合計	678	23	2	6	11	6	5	3	0	2	114	49	32	18	19	93	25	35	23	6	12	16		

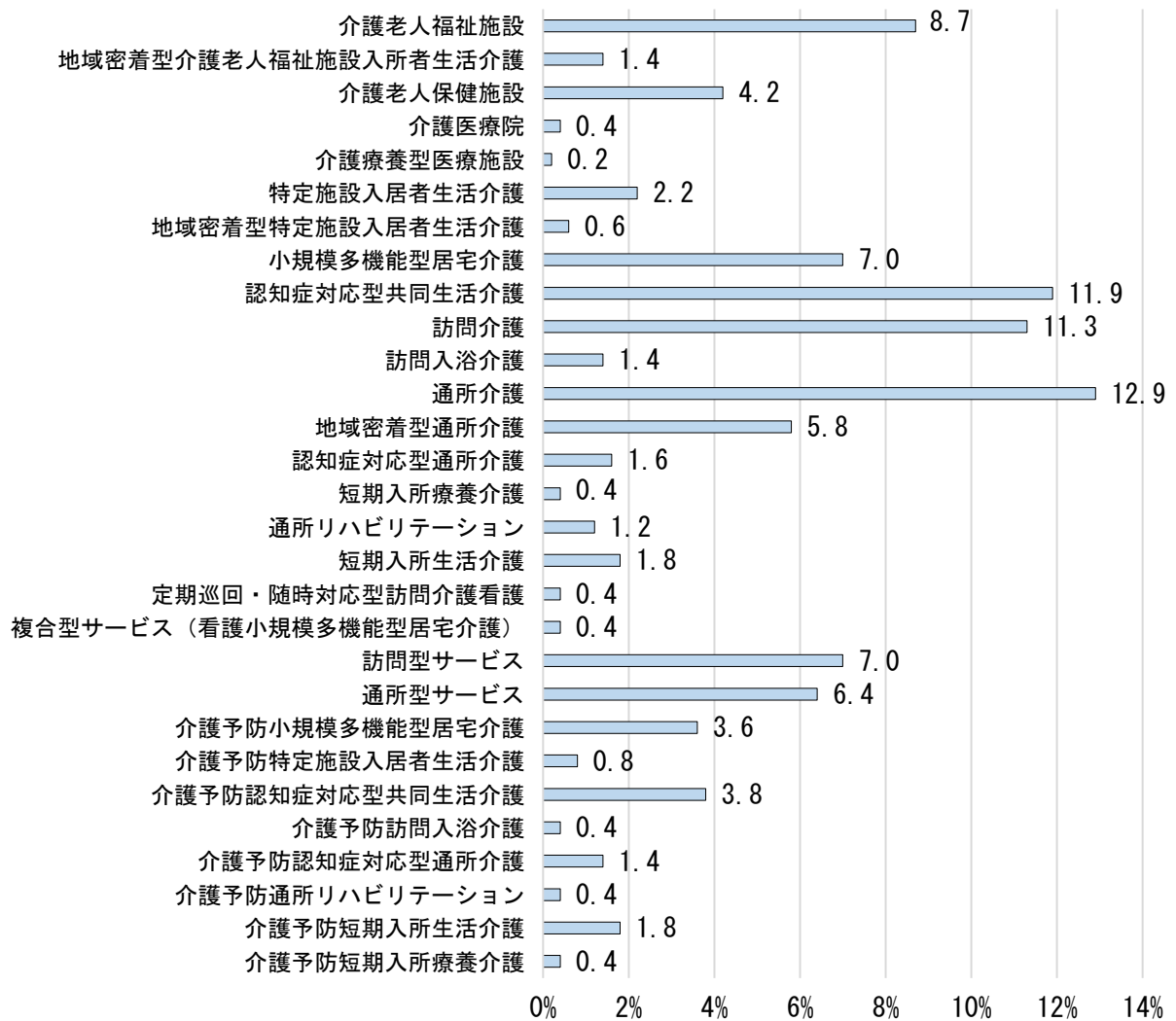
サービス種別	30代												40代											
	採用者数				離職者数				採用者数				離職者数											
	正社員	うち、同業種からの応募者	非正社員	うち、同業種からの応募者	正社員	うち、同業種からの応募者	非正社員	うち、同業種からの応募者	正社員	うち、同業種からの応募者	非正社員	うち、同業種からの応募者	正社員	うち、同業種からの応募者	非正社員	うち、同業種からの応募者								
鳥取市	202	33	19	8	13	9	4	23	11	2	12	2	10	25	20	5	29	21	5	33	27	1	13	
米子市	196	35	28	3	14	7	5	42	23	4	12	9	3	56	47	6	14	8	6	29	14	3	4	
倉吉市	54	6	5	1	8	4	4	9	4	4	14	5	5	13	5	4	7	3	6	9	7	2	5	
境港市	25	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	8	6	2	2	1	1	7	7	1	4	
岩美町	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	5	1	2	2	
智頭町	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
八頭町	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	1	5	1	
湯梨浜町	24	3	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	1	1	1	
琴浦町	13	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	4	4	5	4	1	3	1	2	3	
倉吉市	17	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	4	2	2	1	1	4	1	1	1	1	
北栄町	14	5	5	1	1	1	1	3	2	2	5	1	1	7	5	1	1	1	5	3	3	1	1	
白吉津村	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	
大山町	16	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	3	3	
南郷町	18	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	2	4	2	
伯耆町	10	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	5	3	3	3	3	
日野町	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	3	3	
白野町	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
江府町	16	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	3	3	
合計	678	88	62	15	51	29	15	87	41	12	51	19	24	122	88	24	67	43	22	121	62	28	21	

サービスクラ 種別 件数 (事業所)	50代										60代									
	採用者数					離職者数					採用者数					離職者数				
	正規職員		非正規職員			正規職員		非正規職員			正規職員		非正規職員			正規職員		非正規職員		
	うち、同業	うち、他業	全体	うち、同業	うち、他業	全体	うち、同業	うち、他業	全体	うち、同業	うち、他業	全体	うち、同業	うち、他業	全体	うち、同業	うち、他業	全体		
島取市	24	8	32	14	17	31	13	17	30	13	17	30	13	17	30	4	4	8		
米子市	37	3	40	6	11	17	6	11	17	6	11	17	6	11	17	7	1	8		
倉吉市	3	6	9	4	2	6	4	8	12	3	5	8	2	3	5	2	1	3		
境港市	25	1	26	2	2	4	2	4	6	2	4	6	2	4	6	1	1	2		
芸俣町	2	2	4	2	2	4	2	4	6	2	4	6	2	4	6	2	2	4		
三朝町	2	2	4	2	2	4	2	4	6	2	4	6	2	4	6	2	2	4		
湯梨浜町	2	2	4	2	2	4	2	4	6	2	4	6	2	4	6	2	2	4		
三朝町	2	2	4	2	2	4	2	4	6	2	4	6	2	4	6	2	2	4		
湯梨浜町	2	2	4	2	2	4	2	4	6	2	4	6	2	4	6	2	2	4		
北栄町	2	2	4	2	2	4	2	4	6	2	4	6	2	4	6	2	2	4		
北栄町	2	2	4	2	2	4	2	4	6	2	4	6	2	4	6	2	2	4		
白岩村	2	2	4	2	2	4	2	4	6	2	4	6	2	4	6	2	2	4		
大山町	2	2	4	2	2	4	2	4	6	2	4	6	2	4	6	2	2	4		
南郷町	4	1	5	2	2	4	2	4	6	2	4	6	2	4	6	2	2	4		
伯耆町	2	1	3	2	2	4	2	4	6	2	4	6	2	4	6	2	2	4		
日南町	3	3	6	5	9	14	3	3	6	5	9	14	3	3	6	2	2	4		
日野町	5	2	7	2	2	4	2	4	6	2	4	6	2	4	6	2	2	4		
江府町	16	1	17	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2	2	4		
合計	108	77	185	47	30	77	30	79	109	57	166	31	31	62	28	5	33			

サービスクラ 種別 件数 (事業所)	70代										年齢不明									
	採用者数					離職者数					採用者数					離職者数				
	正規職員		非正規職員			正規職員		非正規職員			正規職員		非正規職員			正規職員		非正規職員		
	うち、同業	うち、他業	全体	うち、同業	うち、他業	全体	うち、同業	うち、他業	全体	うち、同業	うち、他業	全体	うち、同業	うち、他業	全体	うち、同業	うち、他業	全体		
島取市	1	1	2	7	3	10	12	4	16	12	5	17	1	1	2	1	1	2		
米子市	196	8	204	1	7	8	42	14	56	42	14	56	1	1	2	28	14	42		
倉吉市	54	1	55	1	3	4	1	5	6	1	2	3	1	2	3	2	2	4		
境港市	25	2	27	2	2	4	2	4	6	2	4	6	2	4	6	2	2	4		
芸俣町	6	1	7	1	1	2	2	4	6	2	4	6	2	4	6	2	2	4		
智頭町	12	1	13	1	1	2	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	1	2		
八頭町	24	1	25	1	1	2	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	1	2		
三朝町	12	1	13	1	1	2	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	1	2		
湯梨浜町	13	3	16	3	3	6	2	4	6	2	4	6	2	4	6	2	2	4		
湯梨浜町	17	3	20	4	2	6	3	3	6	3	3	6	2	2	4	1	1	2		
北栄町	14	2	16	2	2	4	2	4	6	2	4	6	2	4	6	2	2	4		
白岩村	2	2	4	2	2	4	2	4	6	2	4	6	2	4	6	2	2	4		
大山町	16	1	17	1	1	2	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	1	2		
南郷町	19	4	23	2	2	4	2	4	6	2	4	6	2	4	6	2	2	4		
伯耆町	10	1	11	1	1	2	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	1	2		
日南町	11	3	14	5	9	14	3	3	6	5	9	14	3	3	6	2	2	4		
日野町	5	2	7	2	2	4	2	4	6	2	4	6	2	4	6	2	2	4		
江府町	16	1	17	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2	2	4		
合計	878	2	880	15	14	29	0	0	0	63	20	83	23	0	0	1	0	1		

V 調査結果-調査票②

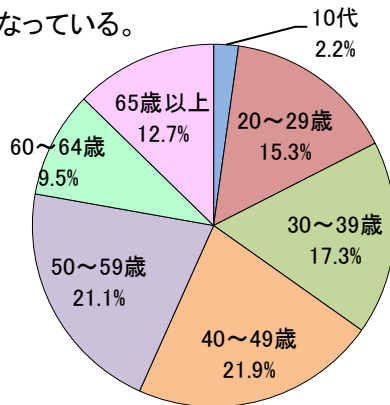
サービス種別【全事業所】 N = 497



サービス種別	件数 (事業所)	(全体)割合
介護老人福祉施設	43	8.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	7	1.4%
介護老人保健施設	21	4.2%
介護医療院	2	0.4%
介護療養型医療施設	1	0.2%
特定施設入居者生活介護	11	2.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	3	0.6%
小規模多機能型居宅介護	35	7.0%
認知症対応型共同生活介護	59	11.9%
訪問介護	56	11.3%
訪問入浴介護	7	1.4%
通所介護	64	12.9%
地域密着型通所介護	29	5.8%
認知症対応型通所介護	8	1.6%
短期入所療養介護	2	0.4%
通所リハビリテーション	6	1.2%
短期入所生活介護	9	1.8%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	0.4%
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	2	0.4%
訪問型サービス	35	7.0%
通所型サービス	32	6.4%
介護予防小規模多機能型居宅介護	18	3.6%
介護予防特定施設入居者生活介護	4	0.8%
介護予防認知症対応型共同生活介護	19	3.8%
介護予防訪問入浴介護	2	0.4%
介護予防認知症対応型通所介護	7	1.4%
介護予防通所リハビリテーション	2	0.4%
介護予防短期入所生活介護	9	1.8%
介護予防短期入所療養介護	2	0.4%
合計	497	100%

問1 現在の年齢

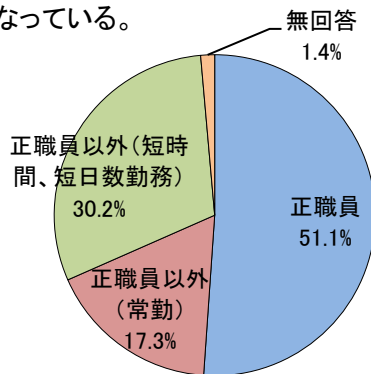
現在の年齢について、「40～49歳」が21.9%と最も割合が高く、次いで「50～59歳」が21.1%、「30～39歳」が17.3%となっている。



年齢	件数 (件)	(全体)割合
10代	11	2.2%
20～29歳	76	15.3%
30～39歳	86	17.3%
40～49歳	109	21.9%
50～59歳	105	21.1%
60～64歳	47	9.5%
65歳以上	63	12.7%
合計	497	100.0%

問2 勤務形態

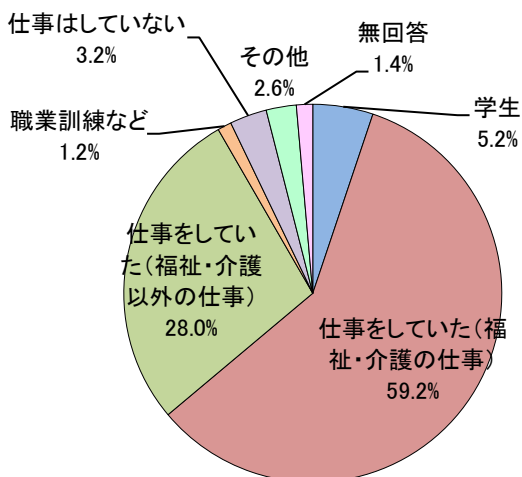
勤務形態について、「正職員」が51.1%と最も割合が高く、次いで「正職員以外(短時間、短日数勤務)」が30.2%となっている。



勤務形態	件数 (件)	(全体)割合
正職員	254	51.1%
正職員以外(常勤)	86	17.3%
正職員以外(短時間、短日数勤務)	150	30.2%
無回答	7	1.4%
合計	497	100%

問3 今の事業所に就職する前の状況

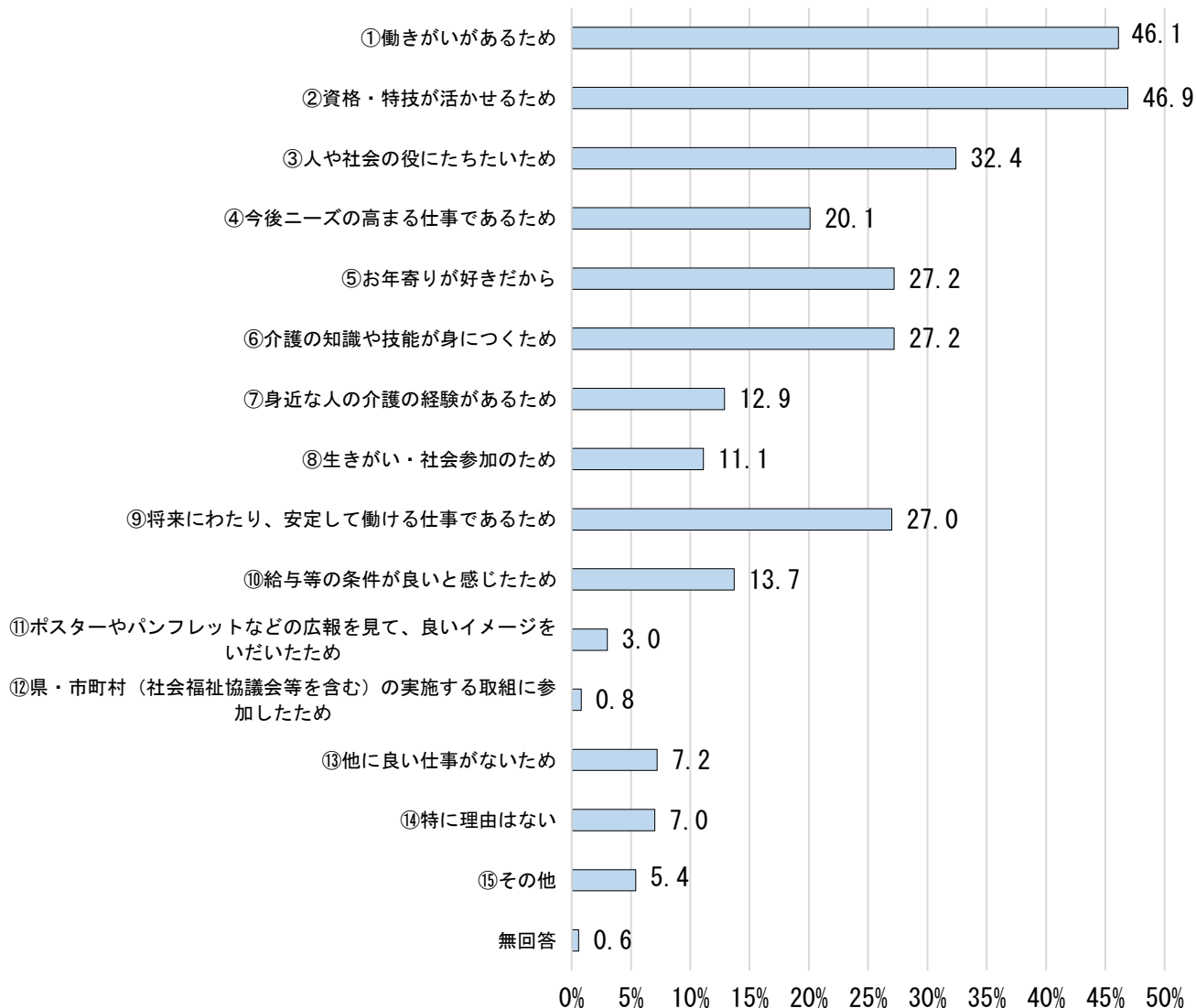
今の事業所に就職する前の状況について、「仕事をしていた(福祉・介護の仕事)」が59.2%と最も割合が高く、次いで「仕事をしていた(福祉・介護以外の仕事)」が28.0%となっている。



就職前の状況	件数 (件)	(全体)割合
学生	26	5.2%
仕事をしていた(福祉・介護の仕事)	294	59.2%
仕事をしていた(福祉・介護以外の仕事)	139	28.0%
職業訓練など	6	1.2%
仕事はしていない	16	3.2%
その他	13	2.6%
無回答	7	1.4%
合計	497	100%

問4 現在の仕事を選んだ理由

現在の仕事を選んだ理由について、「資格・特技が活かせるため」が46.9%と最も割合が高く、次いで「働きがいがあるため」が46.1%、「人や社会の役にたちたいため」が32.4%となっている。



現在の仕事を選んだ理由	件数 (件)	(全体)割合
①働きがいがあるため	229	46.1%
②資格・特技が活かせるため	233	46.9%
③人や社会の役にたちたいため	161	32.4%
④今後ニーズの高まる仕事であるため	100	20.1%
⑤お年寄りが好きだから	135	27.2%
⑥介護の知識や技能が身につくため	135	27.2%
⑦身近な人の介護の経験があるため	64	12.9%
⑧生きがい・社会参加のため	55	11.1%
⑨将来にわたり、安定して働ける仕事であるため	134	27.0%
⑩給与等の条件が良いと感じたため	68	13.7%
⑪ポスターやパンフレットなどの広報を見て、良いイメージをいただいたため	15	3.0%
⑫県・市町村（社会福祉協議会等を含む）の実施する取組に参加したため	4	0.8%
⑬他に良い仕事がないため	36	7.2%
⑭特に理由はない	35	7.0%
⑮その他	27	5.4%
無回答	3	0.6%
合計	497	100%

VI その他-調査票②

■ 問3 「今の事業所に就職する前の状況」

自営業
養豚
定年退職
清掃作業員
家族介護
パチンコ店
看護師
アルバイト
製造

■ 問4 「現在の仕事を選んだ理由」

人事異動のため
社長に頼まれたから
知人に頼まれて
ハローワークのすすめ
通勤時間が短い
紹介
知人に誘われたため
夫が看護師として働いており会社に興味を持ったため
母の介護もあり家から近かったこと
勤務先が自宅に近い
職場が自宅の近くにある
短時間勤務可能だったため
知人が経営していたから
腰痛があるので座っての仕事がしたかった
前職も同じである為
福祉の勉強をしたい。もっと理解したい
他にできそうな仕事を見つけれなかったため
地元の方より声をかけてもらったため
知り合いを通じての紹介
一度働いていた会社であったから
誰かの役に立ちたいため
知り合いがいた

Ⅶ アンケート調査票

「介護職員実態調査」 調査票①（施設長・管理者）

※本調査は、施設長・管理者の方に、回答をお願いします。

※1つの事業所が複数のサービスを行っている場合も、**1サービスにつき1枚**の記入をお願いします。

※本調査における「非正規職員」とは、有期雇用・無期雇用を問わず正規職員以外の職員で、契約職員、嘱託職員、臨時職員、パート等の職員です。

※本調査では、「**介護職員**」と「**訪問介護員**」のみを対象とします。介護支援専門員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護師等の他の職種を含めないようにお願いします。

事業所番号

サービス種別

※本調査票の対象となるサービス種別です。

問1

介護職員（訪問介護員含む）の実人数

	正規職員	非正規職員
R4.4.1時点	人	人
R2.4.1時点	人	人

※令和2年度及び令和4年度の各4月1日の実人数を記入してください。（注：1人の職員が複数のサービスを兼任している場合は、重複しないよう主に携わるサービスを1人でカウントしてください。）

問2

令和3年度について、施設・事業所の介護職員（訪問介護員含む）の採用者数と離職者数（定年退職者を除く）を教えてください。

※採用時又は離職時の年代別に記入してください。

「うち、他業種からの転職者」欄には福祉・介護関係以外の仕事からの転職者、又は福祉・介護関係以外の仕事への離職者の人数を記入してください。

※1人の職員が複数のサービスを兼任している場合は、重複しないよう、主に携わるサービスを1人としてカウントしてください。

令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

年齢 (採用、離職当時)	採用者数						離職者数					
	正規職員			非正規職員			正規職員			非正規職員		
	全体	うち、同業種(福祉・介護関係)からの転職者	うち、他業種からの転職者	全体	うち、同業種(福祉・介護関係)からの転職者	うち、他業種からの転職者	全体	うち、同業種(福祉・介護関係)への転職者	うち、他業種への転職者	全体	うち、同業種(福祉・介護関係)からの転職者	うち、他業種への転職者
10代	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
20代	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
30代	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
40代	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
50代	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
60代	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
70代以上	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
年齢不明	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※離職者の転職先は、わかる範囲で記載してください。

問3 令和3年度中に離職した職員の離職理由を、把握している範囲で教えてください。

※該当する項目に人数を記入してください。なお、問2で回答いただいた離職者数の合計数(①+②)と同数となるようにお願いします。

離職理由の項目	回答欄
①人員整理・勸奨退職・事業不振等のため	人
②他に良い仕事・職場があったため	人
③新しい資格を取ったため	人
④収入が少なかったため	人
⑤仕事がきつかったため	人
⑥本人の将来の見込みが立たなかったため	人
⑦本人に向かない仕事だったため	人
⑧職場の人間関係に問題があったため	人
⑨法人や施設・事業所の理念や運営のあり方に不満があったため	人
⑩家族の転職・転勤、又は事業所の移転のため	人
⑪病気・高齢のため	人
⑫結婚・出産・妊娠・育児のため	人
⑬家族の介護・看護のため	人
⑭その他	人
⑮不明・わからない	人
計	人

問2の①+②が問3の③と同数になるようにしてください。

問4 令和3年度に在籍した職員の内、介護に関する資格等の保有者数を教えてください。

※該当する項目に人数を記入してください。なお、一人が複数資格を保有している場合は、上位資格のみを記載してください。

資格の項目	回答欄
①介護福祉士	人
②介護職員実務者研修修了	人
③介護職員初任者研修修了（介護職員基礎研修、ホームヘルパー1級、ホームヘルパー2級含む）	人
④上記の資格なし	人

問5 外国人介護従事者がいる場合、在留資格別の雇用人数を教えてください。

※記入日時点における、該当する項目の人数を記入してください。

なお、該当のない場合は0を記入してください。

在留資格の項目	回答欄
①EPA（経済連携協定）による受け入れ	人
②介護福祉士（在留資格「介護」）	人
③技能実習生	人
④特定技能1号	人
⑤その他（ ）	人

問6

介護職員の過不足と、対応状況を教えてください。（主なものひとつに○）

- ① 特に不足していない。
- ② 不足しており、他の職種が介護も担っている。
- ③ 不足しており、主に介護職の時間外勤務により対応している。
- ④ 不足しており、介護職員の休暇の取得に支障を来している。
- ⑤ 不足しており、元気高齢者やパート職員により対応している。
- ⑥ その他（ ）

問7 介護職員の確保・定着のために事業所で取り組んでいることを教えてください。（該当する項目すべてに○）

事業所での取り組みの項目	回答欄
①給与・賃金等の処遇改善	
②キャリアアップのための仕組みづくり	
③教育・研修体系の充実	
④介護職の魅力発信によるイメージアップ	
⑤業務負担の見直し	
⑥介護ロボット・ICT導入による負担軽減の取り組み	
⑦出産・育児・介護との両立支援	
⑧休暇取得の促進による環境整備	
⑨介護助手の活用による専門職の業務負担軽減	
⑩その他（ ）	

その他

問8 介護人材対策に関し、自治体に期待する取り組みについて教えてください。（該当する項目すべてに○）

期待する取り組みの項目	回答欄
①介護の仕事に対するイメージアップ・理解促進事業	
②福祉人材の就労相談・マッチング支援	
③職員の資質向上のための研修開催・受講の支援	
④修学資金・再就職準備金貸付制度の充実	
⑤介護ロボット・ICT導入支援による負担軽減	
⑥その他（ ）	

その他

【自由記載】 介護人材対策について、日ごろ感じていることや、ご提案などを自由に記載してください。

ありがとうございました。調査票②と合わせて返信用封筒により、ご提出ください。

「介護職員実態調査」 調査票②（令和3年度新規採用者）

※この調査は、介護人材の確保に関する施策を進めるため定期的を実施しています。

※調査は統計的に処理します。回答いただいたご本人を特定することはありませんので、安心して回答ください。

※**令和3年度に採用された方ご本人**に回答をお願いします。1名につき1枚の記入をお願いします。

※この調査では、「**介護職員**」と「**訪問介護員**」のみを対象とします。介護支援専門員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護師等の他の職種を含めないようにお願いします。

事業所番号

サービス種別

※本調査票の対象となるサービス種別です。

問1 現在の年齢を教えてください。(該当に○)

- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1 10代 | 2 20～24歳 | 3 25～29歳 | 4 30～39歳 |
| 5 40～49歳 | 6 50～59歳 | 7 60～64歳 | 8 65歳以上 |

問2 勤務形態等について、教えてください。

- | | | |
|-------|-------------|--------------------|
| 1 正職員 | 2 正職員以外(常勤) | 3 正職員以外(短時間、短日数勤務) |
|-------|-------------|--------------------|

問3 今の事業所に就職する前の状況について、教えてください。(該当に○)

- | | | | |
|----------|---------------------|--------------------------------|--|
| 1 学生 | 2 仕事をしていた(福祉・介護の仕事) | 3 仕事をしていた(福祉・介護 以外 の仕事) | |
| 4 職業訓練など | 5 仕事はしていない | 6 その他() | |

問4 現在の仕事を選んだきっかけや理由を教えてください。 ※該当する項目の上位3つに○印を記入してください。

理由の項目	回答欄
①働きがいがあるため	
②資格・特技が活かせるため	
③人や社会の役に立ちたいため	
④今後ニーズの高まる仕事であるため	
⑤お年寄りが好きだから	
⑥介護の知識や技能が身につくため	
⑦身近な人の介護の経験があるため	
⑧生きがい・社会参加のため	
⑨将来にわたり、安定して働ける仕事であるため。	
⑩給与等の条件が良いと感じたため	
⑪ポスターやパンフレットなどの広報を見て、良いイメージをいただいたため	
⑫県・市町村(社会福祉協議会等を含む)の実施する取組に参加したため	
⑬他に良い仕事がないため	
⑭特に理由はない	
⑮その他 ()	

ありがとうございました。事業所ごとに取りまとめの上、ご提出ください。